

かなぎん  
2022

9月中間期ディスクロージャー



KANA  
GIN

株式会社 神奈川銀行

# ごあいさつ

皆さまには、平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行として感じていただけるよう、本誌を発刊いたしました。当行の経営方針や業務内容などを紹介しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

わが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、行動制限は緩和の方向へ動き出しています。外国人観光客の受入人数制限も撤廃され、外需増加による経済効果の復調も期待できます。

しかしながら、原材料高や円安によるコスト増が商品やサービスの価格転嫁へつながったことで、食料品や耐久消費財など品目数・値上げ幅ともに、過去に比べても大きいものとなっています。今後は政府が実施する総合経済対策などにより景気が左右していくものと予測されます。

金融業界においては、新型コロナウイルス対策に係る資金ニーズは一巡していますが、先に述べた原材料高などを要因とした資金需要が増え始めています。引き続き、企業収益の回復を支援していくことが重要となります。

このような経済情勢のもと、当行では、地域のお客さまを支えながら、ともに発展するという願いを込めて、3か年に亘る中期経営計画『地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～』（2021年4月1日～2024年3月31日）を進めており、今年度は中間の年度にあたります。引き続き、基本理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を目指し、「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に全職員が一丸となって取り組んでまいります。

そうしたなか、中小企業のお客さまに対しては経営支援全般のソリューション提供を、個人のお客さまに対しては相続関連手続き支援や資産コンサルティング等のサービスを提供することを目的として、2022年3月に設立した株式会社神奈川コンサルティング&アセットパートナーズと業務提携をし、さまざまなニーズにお応えしております。

また、お客さまの利便性向上のため、キャッシュレス対応を進めており、ローソン銀行のATMネットワークを活用した口座連携サービス「即時口座決済サービス」を利用して、2022年7月より、「PayPay」へ手数料無料で当行口座から即時にチャージが可能となりました。

サステナビリティ経営としては、新たに「かなぎんSDGsフレンズローン」の取扱いを始めました。本商品により、株式会社日本総合研究所が開発した「SDGsチェックシート」を基に事業活動や経営課題とSDGsとを関連付けて可視化し、お客さまのSDGsへの取組みを支援させていただきます。

今後とも、地元とともに歩む神奈川銀行に、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月



取締役会長

三村 智之



取締役頭取

近藤 和明

## 目次

|              |    |
|--------------|----|
| ごあいさつ        | 1  |
| 経営内容         | 3  |
| 経営方針         | 4  |
| 地域とともに       | 5  |
| トピックス        | 7  |
| 資料編          | 8  |
| 当行の株式・店舗のご案内 | 9  |
| 連結情報         | 10 |
| 単体情報         | 18 |
| 自己資本の充実の状況等  | 32 |

## かなぎんの歩み

|       |     |                                 |
|-------|-----|---------------------------------|
| 1953年 | 7月  | 株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）         |
|       | 8月  | 横浜市中区弁天通4-62において営業開始            |
| 1955年 | 5月  | 神奈川県中小企業会館内に本店移転                |
| 1976年 | 6月  | 預金業務オンライン開始                     |
| 1978年 | 11月 | 新本店（現在地）完成、移転                   |
| 1985年 | 10月 | 外国為替業務開始                        |
| 1987年 | 6月  | 有価証券売買業務開始                      |
| 1989年 | 4月  | 普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる            |
| 1991年 | 1月  | サンデーバンキング開始                     |
| 1995年 | 7月  | 株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立     |
| 1998年 | 1月  | オンラインシステム「STAR-ACE」開始           |
|       | 12月 | 証券投資信託の窓口販売業務開始                 |
| 2000年 | 10月 | 第三者割当増資により新資本金51億91百万円          |
| 2001年 | 4月  | 住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始         |
| 2002年 | 10月 | 個人年金保険の窓口販売業務開始                 |
| 2005年 | 12月 | 横浜銀行とのATM提携サービスを開始              |
| 2007年 | 3月  | セブン銀行とのATM提携サービスを開始             |
| 2009年 | 7月  | 医療保険・がん保険の窓口販売業務開始              |
| 2010年 | 12月 | 学資保険・終身保険の窓口販売業務開始              |
| 2012年 | 7月  | 新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始       |
| 2015年 | 1月  | 金融商品仲介業務開始                      |
| 2019年 | 7月  | ローソン銀行・イーネットとのATM提携サービスを開始      |
|       | 12月 | コンビニATMなど各種サービスの24時間化を開始        |
| 2021年 | 3月  | 第三者割当増資による優先株式発行により新資本金61億91百万円 |
|       | 11月 | 静岡中央銀行との「金融仲介機能等に関わる包括業務提携」を開始  |



## プロフィール

|            |   |
|------------|---|
| 名 称        | ：株式会社 神奈川銀行   |
| 設 立        | ：1953年7月30日<br>（営業開始：1953年8月14日）  |
| 本 店 所 在 地  | ：横浜市中区長者町9-166  |
| 資 本 金      | ：6,191百万円   |
| 預 金        | ：4,867億円  |
| 貸 出 金      | ：3,951億円  |
| 自己資本比率     | ：9.43%（単体、国内基準）   |
| 店 舗 数      | ：34店舗   |
| 従 業 員 数    | ：366人   |
| ホームページアドレス | ： <a href="https://www.kanagawabank.co.jp">https://www.kanagawabank.co.jp</a><br>(2022年9月30日現在) |

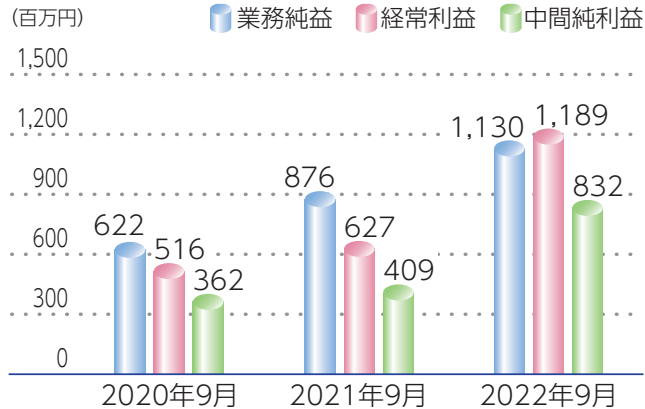
# 経営内容

## 2022年度中間期業績の概要

当行は、株主の皆さまやお取引先のご支援のもとに、役職員が一体となり、地域密着の徹底と経営体質の強化に努めております。お客さまの多様化・複雑化する課題に対し、質の高い金融サービスをご提供し、これまで以上に皆さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と経営の健全性を堅持してまいります。

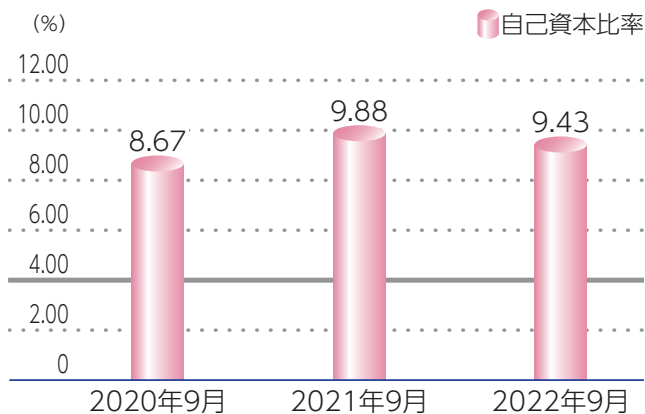
### ●●● 主要計数

#### ■ 業務純益・経常利益・中間純利益の推移



銀行の本業から生じる業務純益につきましては、11億30百万円となりました。資金の効率的調達・運用による収益力向上や役務取引等収益の増強に取り組みました結果、経常利益は11億89百万円、中間純利益は8億32百万円となりました。

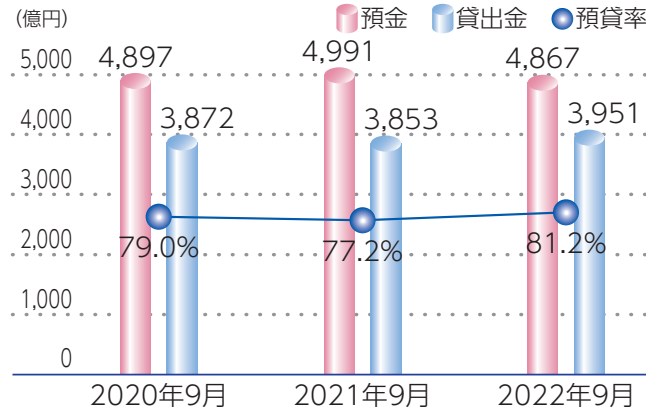
#### ■ 自己資本比率の推移



自己資本比率は、単体9.43%（連結9.49%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

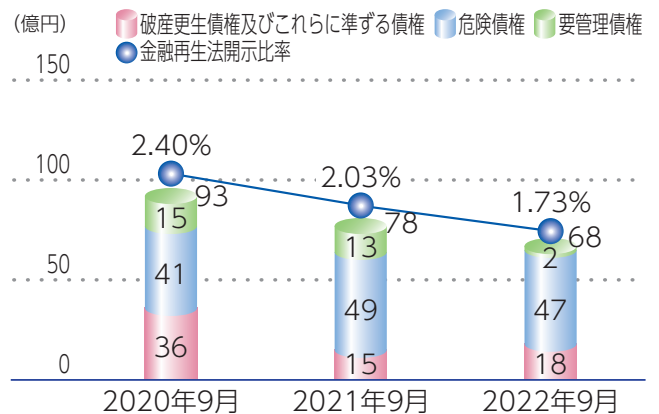
#### ■ 預金・貸出金残高の推移



預金は、法人預金・個人預金ともに減少した結果、前年同期と比べて124億円減少し、4,867億円となりました。

貸出金は、地元中小企業向けの融資を積極的に推進した結果、前年同期と比べて98億円増加し、3,951億円となりました。

#### ■ 不良債権比率（金融再生法開示債権）の推移



資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しています。その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は68億円、総与信に対する比率は1.73%となり、前年同期に比べて0.30%低下しました。



# 経営方針

第13次中期経営計画「地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～」2021年4月1日～2024年3月31日（3か年計画）

当行では、「地域のお客さまを支えながら、ともに発展する」という願いを込めて、「地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～」を策定し、2021年4月1日から実施しています。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に各種施策を実施してまいります。

## 私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

## 計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

## 重点戦略

### キーワード

1. お客さま本位の徹底 2. 真のメイン化 3. 収益力の強化

### 営業戦略

- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
  - └お客さま本位の営業活動の展開（経営課題解決に向けた支援体制の強化）
  - └お客さま志向の資産運用提案（フィデューシャリーデューティーへの対応）
- 地域活性化への取組み
  - └地域との交流・地域貢献活動の推進
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上

### チャネル戦略

- 既存店舗の機能強化
- 効率的な販売チャネルの構築・強化（各業務に特化した専門チームの活用）

### 人財・組織戦略

- 効率的な組織運営（BPRの推進・営業現場の意見反映）
- 人財の確保および育成（専門人財・若手行員の育成）

### 経営管理戦略

- 経営管理態勢の強化（マネロン・テロ資金供与、金融犯罪への対応強化）

### DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略

- デジタル技術を活用した組織横断的な態勢の整備
  - └デジタル化の推進強化を目的とした金融サービスや銀行業務のイノベーションへの対応



## 計数目標（2024年3月末）

|      |            |           |           |           |
|------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 業容目標 | 資金量        | 5,050億円以上 | 融資量       | 3,950億円以上 |
|      | 中小企業等貸出金比率 | 90%以上     | 事業性融資取引先数 | 5,500先以上  |
| 収益目標 | 業務粗利益      | 80億円以上    | 実質業務純益    | 20億円以上    |
|      | OHR（経費率）   | 73%以下     |           |           |

一部については2022年3月末実績を踏まえて、2022年6月に見直しをしております。

# 地域とともに

## 地域密着型金融の推進について

当行では、第13次中期経営計画「地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～」において、営業戦略のひとつに「地域活性化への取組み」を掲げており、「地域密着型金融の推進」を重点項目のひとつとしています。

具体的には、お客さまのライフステージ毎の経営課題解決策の提案（コンサルティング機能の発揮）、SDGs（持続可能な開発目標）への取組強化、地域の面的再生への積極的な参画などを重点課題として取り組むこととしています。本施策に基づき地域密着型金融を推進することによって、今後も地域経済の更なる発展に貢献できるように取り組んでまいります。

## 地域の皆さまへの新規融資等の取組み

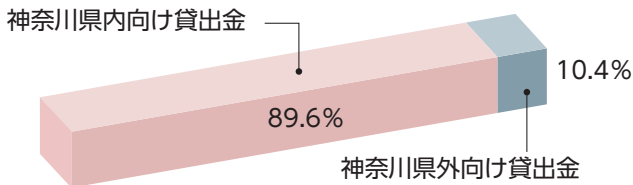
当行は、地域金融機関として、お客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

地域プレゼンス（地域における存在感）を向上させるため、営業店の店周における取引先数の増加を推進するなど、積極的な営業活動を展開しています。

### ●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,539億円であり、貸出金全体に占める割合は89.6%となっております。

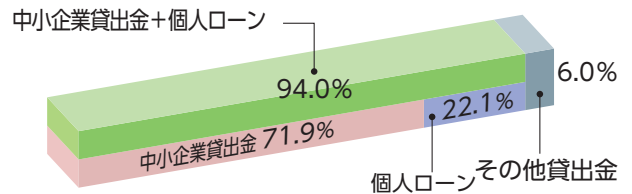
神奈川県内向け貸出金割合（2022年9月30日現在）



### ●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,715億円であり、貸出金全体に占める割合は94.0%となっております。

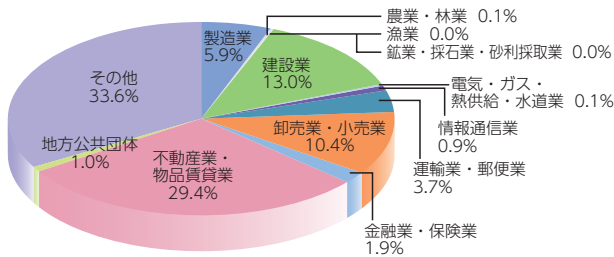
個人・中小企業向け貸出金割合（2022年9月30日現在）



### ●●● 業種別貸出金の状況

さまざまな業種に分散して貸出をしています。

貸出金の業種別割合（2022年9月30日現在）



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針・取組状況

2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会および日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下「本ガイドライン」）を踏まえ、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、適切に対応するよう努めてまいります。

（単位：件）

|   | 2021年10月～2022年3月末 | 2022年4月～2022年9月末 |
|---|-------------------|------------------|
| 新規に無保証で融資した件数<br>（A B Lを活用し、無保証で融資したものは除く）            | 218               | 310              |
| 保証契約を解除した件数（※）  | 18                | 15               |
| うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数 | 2                 | 0                |
| うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数    | 12                | 13               |
| 新規融資件数  | 1,827             | 1,986            |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合                              | 11.93%            | 15.61%           |

（※）「保証契約を解除した件数」における「解除」とは「特定債務保証の解除をした場合」又は「根保証の期限到来前に解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に期限延長等をしなかった場合」をいいます。

取組状況の詳細につきましては、当行ホームページをご参照ください。また、本ガイドラインの詳細につきましては、一般社団法人全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご参照ください。

# 地域とともに

## 地域の面的再生への積極的な参画

### ●●● 各団体との連携した取組み

- ・学校法人関東学院大学と「連携に関する包括協定書」を締結しています。
- ・一般社団法人神奈川経済同友会が主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」に、産学連携による学生の人財育成を目的とした社会貢献の一環として参加しています。
- ・横浜市と「健康経営支援等に係る包括連携に関する協定書」を締結し、横浜市内の事業者の健康経営支援および地域振興・中小企業振興等に取り組んでいます。
- ・横浜市が主催する「Y-SDGs金融タスクフォース」に参加しています。各参加金融機関とSDGsの取組事例を共有しています。
- ・神奈川県SDGsの普及促進活動を目的とした「かながわSDGsパートナー」にパートナー企業として参画しています。
- ・神奈川県内の大学と連携し、金融リテラシー向上のため大学生向けに銀行業界研修セミナーを開催しています。



### ●●● 金融経済教育への取組み

- ・学生の金融リテラシー向上および就業意識醸成を目的として、インターンシップ等職業体験プログラムにて学生の受入れを行っています。2022年度上期は4回の開催で67名の大学生を受け入れました。また本年度は、横浜商工会議所主催「よこはまインターンシップ制度」に参画し、4名の学生を受け入れました。
- ・横浜市教育委員会が主催する「子どもアドベンチャー」に参画しています。2022年度は、小学生と保護者39名が参加しました。



## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組み状況

### ●●● 経営全般に関する支援

- ・2022年3月に新たに設立した株式会社神奈川コンサルティング&アセットパートナーズとの連携を通じて、中小企業のお客さまに対して、経営支援全般のソリューション提供を行っております。

### ●●● 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

- ・当行を含む第二地方銀行協会加盟行は、食に関する共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2022」をデータベース商談会に加えて、6月にはリアル商談会を開催しました。

### ●●● 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・事業承継および中小企業M&Aの知識習得・コンサルティング能力向上のため、「事業承継・M&Aエキスパート」資格の受験を推奨しています。現在、関連資格と合わせて141名の資格保有者が在籍しています。
- ・一般社団法人神奈川県中小企業診断協会と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結し、経営改善計画策定支援を行っています。



## 各種ご相談窓口のご案内

当行では、お客さまからのさまざまな「ご相談・ご意見・ご要望・苦情等」にお応えする専用窓口を、各営業店または本部に設置しております。ご相談内容に応じた、専門スタッフがご用件を承りますので、お気軽にご利用ください。

| ご相談内容                 | 担当部署お問い合わせ先   | 受付時間  |
|-----------------------|---|---|
| ご利用中のお借入のご返済に関するご相談   | お取引のある店舗<br>「融資ご返済相談窓口担当者」<br>P9の店舗一覧をご覧ください              | <窓口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)<br><お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます) |
| 経営者保証に関するガイドラインに係るご相談 | 本部審査部 審査企画グループ内<br>「経営者保証に関するホットライン」<br>045-261-2641 (代表) | <お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)                                  |
| ご意見・ご要望・苦情等           | 各店舗の「お客さま相談員」   | <窓口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)<br><お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます) |
|                       | 本部コンプライアンス統括部内<br>「お客さま相談窓口」<br>045-261-2641 (代表)         | <お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)                                  |

## 指定紛争解決機関（全国銀行協会相談室）のご案内

全国銀行協会相談室は、銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。詳しくは、全国銀行協会のホームページ (<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) をご参照ください。

| ご相談内容                              | お問い合わせ先                     | 受付時間  |
|------------------------------------|-----------------------------|---|
| 銀行に関するご相談・ご照会<br>銀行に対するご意見・ご要望・苦情等 | 0570-017109<br>03-5252-3772 | <お電話>午前9時から午後5時まで<br>月～金曜日 (祝日および銀行の休業日を除きます) |



## ●●● e-dash株式会社との業務提携

2022年11月、e-dash株式会社と業務提携をしました。同社が提供するサービス「e-dash」は、CO<sub>2</sub>の排出量を可視化し、それらのデータに基づいてCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現するための提案から実施支援までを一括で行うサービスです。2050年カーボンニュートラルに向けて、脱炭素に取り組むお客さまを支援させていただきます。



## ●●● かなぎんSDGsフレンズローンの取扱い開始

SDGsを事業に取り入れたいお客さま向けに、2022年12月より「かなぎんSDGsフレンズローン」の取扱いを開始しました。こちらの商品では、株式会社日本総合研究所とともに開発した独自の「SDGsチェックシート」を活用して、お客さまの事業活動にSDGsを結びつけて可視化することができます。そのシートを基にお客さまに合う最適なサステナビリティ経営を支援させていただきます。



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## ●●● 地元学生の職業体験

地元の学生を対象とした職業体験を根岸支店で受け入れました。実際に紙幣・硬貨・機械に触れるなどの体験を通じて、銀行の仕事内容や役割、お金や経済のしくみを学んでいただきました。学生たちは日常生活では見ることのできない銀行内部について、興味をもって見学していました。当行は引き続き次世代のための金融教育に努めてまいります。





ページ

## 9 当行の株式・店舗のご案内

### 10 連結情報

- 10 関係会社の状況等
- 11 経営指標等の推移
- 12 中間連結財務諸表等
  - 経理の状況
  - 中間連結貸借対照表
  - 中間連結損益計算書
  - 中間連結包括利益計算書
  - 中間連結株主資本等変動計算書
  - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

2021年度中間期並びに2022年度中間期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

原則として、金額は単位未満を切り捨てて表示しています。  
また、構成比等については小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

2021年度中間期は、2021年4月1日から2021年9月30日までの期間、または2021年9月30日現在をさします。

2022年度中間期は、2022年4月1日から2022年9月30日までの期間、または2022年9月30日現在をさします。

ページ

## 18 単体情報

- 18 経営指標等の推移
- 18 損益の概要
- 19 中間財務諸表等
  - 経理の状況
  - 中間貸借対照表
  - 中間損益計算書
  - 中間株主資本等変動計算書
- 23 諸比率・諸効率等
  - 利回り・利鞘
  - 利益率
  - 粗利益
  - 資金運用・調達勘定の平均残高等
  - 役務取引の状況
  - その他業務利益の内訳
  - 受取利息・支払利息の増減分析
  - 営業経費の内訳
  - 預貸率
  - 預証率
  - 効率
- 26 資金調達
  - 預金科目別残高
  - 預金者別預金残高
  - 定期預金残存期間別残高
- 27 資金運用
  - 貸出金科目別残高
  - 貸出金残存期間別残高
  - 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳
  - 貸出金使途別内訳
  - 消費者ローン残高
  - 貸出金業種別内訳
  - 中小企業等に対する貸出金
  - 貸出金償却額
  - 特定海外債権残高
  - 特定海外債権引当勘定
  - 貸倒引当金内訳
  - 金融再生法基準の開示債権
  - リスク管理債権
  - 商品有価証券平均残高
  - 有価証券残高
  - 有価証券の残存期間別残高
  - 有価証券関係
  - 金銭の信託関係
  - その他有価証券評価差額金
  - デリバティブ取引情報

## 32 自己資本の充実の状況等

# 当行の株式

## 株式の総数 (2022年9月30日現在)

| 種類     | 発行可能株式総数 (株) |
|--------|--------------|
| 普通株式   | 10,000,000   |
| A種優先株式 | 3,000,000    |
| 計      | 10,000,000   |

| 種類        | 発行済株式総数 (株) |
|-----------|-------------|
| 普通株式      | 4,474,900   |
| 第1回A種優先株式 | 200,000     |
| 計         | 4,674,900   |

\*「計」欄には定款で定める発行可能株式総数を記載しており、発行可能種類株式総数の合計とは一致していません。

## 大株主の状況 (2022年9月30日現在)

### 1. 所有株式数別

| 氏名または名称            | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------------|-----------|-------------------------------------|
| 横浜振興株式会社           | 430,608   | 9.24                                |
| 日本木槽木管株式会社         | 381,620   | 8.19                                |
| 株式会社朋栄             | 378,991   | 8.13                                |
| 株式会社横浜銀行           | 361,648   | 7.76                                |
| 丸全昭和運輸株式会社         | 132,280   | 2.83                                |
| 株式会社みずほ銀行          | 131,673   | 2.82                                |
| 馬淵建設株式会社           | 107,675   | 2.31                                |
| 公益財団法人はまぎん産業文化振興財団 | 104,998   | 2.25                                |
| 神奈川銀行行員持株会         | 72,926    | 1.56                                |
| 株式会社日新             | 60,528    | 1.29                                |
| 計                  | 2,162,947 | 46.43                               |

### 2. 所有議決権数別

| 氏名または名称            | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%) |
|--------------------|------------|--------------------------|
| 横浜振興株式会社           | 4,306      | 9.70                     |
| 株式会社朋栄             | 3,789      | 8.54                     |
| 日本木槽木管株式会社         | 3,716      | 8.37                     |
| 株式会社横浜銀行           | 2,651      | 5.97                     |
| 丸全昭和運輸株式会社         | 1,322      | 2.97                     |
| 株式会社みずほ銀行          | 1,316      | 2.96                     |
| 馬淵建設株式会社           | 1,076      | 2.42                     |
| 公益財団法人はまぎん産業文化振興財団 | 1,049      | 2.36                     |
| 神奈川銀行行員持株会         | 729        | 1.64                     |
| 株式会社日新             | 605        | 1.36                     |
| 計                  | 20,559     | 46.33                    |

## 資本金の推移 (2022年9月30日現在)

単位：百万円

| 増資年月日      | 増資額   | 新資本金  |
|------------|-------|-------|
| 1978年4月1日  | 300   | 900   |
| 1988年10月1日 | 280   | 1,180 |
| 1990年4月1日  | 926   | 2,106 |
| 1993年3月31日 | 1,123 | 3,230 |
| 2000年10月1日 | 1,961 | 5,191 |
| 2021年3月11日 | 1,000 | 6,191 |

\*増資額は資本金の増加額を表示しています。

# 店舗のご案内

## 店舗のご案内 (2022年12月31日現在)

| 店舗名             | 所在地                             | 電話番号                         |
|-----------------|---------------------------------|------------------------------|
| 本店営業部 (ローンセンター) | 〒231-0033 横浜市中区長者町9-166 (本 店 内) | 045-261-2641<br>045-260-2855 |
| 横浜橋通支店          | 〒231-0033 横浜市中区長者町9-166         | 045-261-2641                 |
| 洪福寺支店           | 〒220-0072 横浜西区浅間町5-384-1        | 045-311-3021                 |
| 上大岡支店           | 〒233-0007 横浜市港南区大久保1-20-54      | 045-842-1861                 |
| 六角橋支店           | 〒221-0802 横浜市神奈川区六角橋2-28-22     | 045-481-6345                 |
| 中田支店            | 〒245-0014 横浜市泉区中田南3-1-7         | 045-802-1365                 |
| 富岡支店            | 〒236-0052 横浜市金沢区富岡西7-15-17      | 045-771-3651                 |
| 井土ヶ谷支店          | 〒232-0051 横浜南区井土ヶ谷上町21-36       | 045-712-2111                 |
| 芹ヶ谷支店           | 〒233-0006 横浜市港南区芹ヶ谷2-8-33       | 045-823-1351                 |
| 蒔田支店            | 〒232-0044 横浜市中区榎町2-41           | 045-742-2611                 |
| 本牧支店            | 〒231-0824 横浜市中区本牧三之谷3-23        | 045-623-3811                 |
| 末吉支店            | 〒230-0011 横浜市鶴見区上末吉5-5-22       | 045-575-2323                 |
| 瀬谷支店            | 〒246-0032 横浜市瀬谷区南台2-11-3        | 045-303-0321                 |
| 岡村支店            | 〒235-0021 横浜市磯子区岡村8-1-28        | 045-761-3314                 |
| 根岸支店            | 〒235-0007 横浜市磯子区西町4-19          | 045-754-3311                 |
| 弥生台支店           | 〒245-0008 横浜市泉区弥生台13-6          | 045-813-3711                 |
| 横浜西口支店          | 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2      | 045-411-2011                 |

| 店舗名     | 所在地                         | 電話番号         |
|---------|-----------------------------|--------------|
| 戸部支店    | 〒220-0051 横浜西区中央1-8-20      | 045-319-1385 |
| センター北支店 | 〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1-29-24 | 045-910-2230 |
| 横須賀支店   | 〒238-0006 横須賀市日の出町1-15-1    | 046-823-1480 |
| 長井支店    | 〒238-0316 横須賀市長井1-17-20     | 046-856-3141 |
| 平塚支店    | 〒254-0052 平塚市平塚2-31-9       | 0463-31-2981 |
| 茅ヶ崎支店   | 〒253-0056 茅ヶ崎市共恵1-2-24      | 0467-82-7171 |
| 辻堂支店    | 〒251-0047 藤沢市辻堂1-1-15       | 0466-36-3155 |
| 藤沢支店    | 〒251-0025 藤沢市鶴沼石上1-5-7      | 0466-23-2641 |
| 六会支店    | 〒252-0813 藤沢市亀井野2-3-1       | 0466-82-0551 |
| 川崎支店    | 〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6        | 044-244-7538 |
| 渡田支店    | 〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6        | 044-244-7538 |
| 中原支店    | 〒211-0016 川崎市中原区市ノ坪30-1     | 044-722-9121 |
| 相模台支店   | 〒252-0313 相模原市南区松が枝町24-10   | 042-743-4511 |
| 下大槻支店   | 〒257-0004 秦野市下大槻410         | 0463-77-2567 |
| 桜ヶ丘支店   | 〒242-0024 大和市福田5528         | 046-268-1001 |
| 高村支店    | 〒254-0914 平塚市高村203          | 0463-34-1011 |
| 高座渋谷支店  | 〒242-0023 大和市渋谷5-22         | 046-267-9921 |
| 横浜橋出張所  | 〒231-0021 横浜南区真金町1-1        |              |

# 関係会社の状況等

## 事業の内容 (2022年9月30日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社(株)かなぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務、保険窓口販売業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### 【銀行業】

#### 〈銀行業務〉

当行の本店のほか33支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、これらの業務に付帯する代理業務を行い、地域特化型の銀行として地域に密着した金融サービスに積極的に取り組んでいます。

#### 〈証券業務〉

当行の有価証券関連部門においては、商品有価証券売買業務、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売業務、有価証券投資業務を行っています。

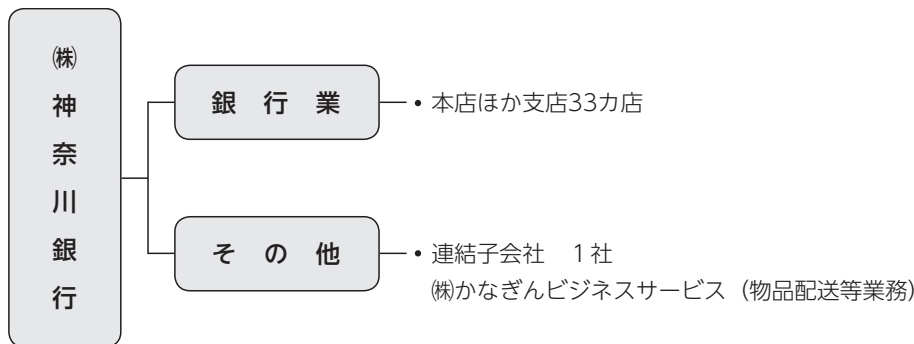
#### 〈保険窓口販売業務〉

当行においては、保険窓口販売業務を行っています。

### 【その他】

連結子会社においては、当行の物品配送等の業務を行っています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 関係会社の状況 (2022年9月30日現在)

|  |                               |
|--|-------------------------------|
| <b>会社名</b> : (連結子会社)<br>株式会社かなぎんビジネスサービス | <b>当行との関係内容</b>               |
| <b>所在地</b> : 横浜市中区長者町9-166               | <b>役員の兼任等</b> : 4 (2) 人       |
| <b>事業内容</b> : 物品配送等業務                    | <b>営業上の取引</b> : 業務受託および預金取引関係 |
| <b>設立日</b> : 1995年7月3日設立登記               | <b>設備の賃貸借</b> : 当行より建物の一部賃借   |
| <b>資本金</b> : 10百万円                       |                               |
| <b>議決権の所有割合</b> : 100%                   |                               |

\*1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

\*2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の ( ) 内は、当行の役員 (内書き) です。

## 当行グループの営業の概況

当中間期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、預金は、地域密着型の営業態勢を推進しました結果、前連結会計年度末残高比57億16百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,866億81百万円となりました。貸出金は、店舗周辺の中小企業取引は増加し、前連結会計年度末残高比120億67百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,951億58百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末残高比15億78百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,010億36百万円となりました。

経営成績につきましては、資金の効率的調達、運用による収益力の向上や役務取引等利益の増強に取り組みました結果、経常収益43億73百万円、経常利益11億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益8億33百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移《連結》

|                   |     | 2020年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2020年度   | 2021年度   |
|-------------------|-----|---------------|---------------|---------------|----------|----------|
| 連結経常収益            | 百万円 | 4,065         | 4,229         | 4,373         | 8,354    | 8,482    |
| 連結経常利益            | 百万円 | 517           | 628           | 1,190         | 1,238    | 1,305    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益   | 百万円 | 363           | 410           | 833           | —        | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益   | 百万円 | —             | —             | —             | 795      | 881      |
| 連結中間包括利益          | 百万円 | 687           | 506           | 257           | —        | —        |
| 連結包括利益            | 百万円 | —             | —             | —             | 1,512    | 462      |
| 連結純資産額            | 百万円 | 24,544        | 27,649        | 27,604        | 27,257   | 27,476   |
| 連結総資産額            | 百万円 | 544,495       | 568,398       | 558,553       | 544,977  | 552,705  |
| 1株当たり純資産額         | 円   | 5,504.92      | 5,749.24      | 5,739.12      | 5,664.47 | 5,706.29 |
| 1株当たり中間純利益        | 円   | 81.42         | 88.02         | 182.82        | —        | —        |
| 1株当たり当期純利益        | 円   | —             | —             | —             | 177.86   | 189.53   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 円   | —             | 85.30         | 173.24        | —        | —        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円   | —             | —             | —             | 176.69   | 183.30   |
| 自己資本比率            | %   | 4.50          | 4.86          | 4.94          | 5.00     | 4.97     |
| 連結自己資本比率（国内基準）    | %   | 8.68          | 9.94          | 9.49          | 9.84     | 9.55     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 百万円 | 43,315        | 21,847        | △1,912        | 43,434   | 9,029    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | 百万円 | 686           | △7,984        | △2,541        | △4,454   | △9,145   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | 百万円 | △168          | △175          | △177          | 1,657    | △352     |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高  | 百万円 | 59,985        | 70,478        | 51,689        | —        | —        |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | 百万円 | —             | —             | —             | 56,789   | 56,321   |
| 従業員数              | 人   | 382           | 383           | 367           | 368      | 363      |
| (外、平均臨時従業員数)      | (人) | (164)         | (156)         | (143)         | (162)    | (152)    |

\* 1. 2020年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



# 中間財務諸表等 [連結]

## 経理の状況

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

### 中間連結貸借対照表

単位：百万円

| 区 分           | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|---------------|---------------|---------------|
| 現金預け金         | 72,906        | 54,263        |
| 買入金銭債権        | 83            | 82            |
| 有価証券          | 99,343        | 101,036       |
| 貸出金           | 385,331       | 395,158       |
| 外国為替          | 105           | 83            |
| その他資産         | 8,899         | 5,883         |
| 有形固定資産        | 4,235         | 4,231         |
| 無形固定資産        | 27            | 27            |
| 繰延税金資産        | —             | 164           |
| 支払承諾見返        | 236           | 209           |
| 貸倒引当金         | △2,770        | △2,587        |
| 資産の部合計        | 568,398       | 558,553       |
| 預金            | 499,101       | 486,681       |
| 借入金           | 37,200        | 40,100        |
| その他負債         | 2,737         | 2,849         |
| 賞与引当金         | 126           | 128           |
| 退職給付に係る負債     | 487           | 452           |
| 睡眠預金払戻損失引当金   | 37            | 19            |
| 繰延税金負債        | 315           | —             |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 507           | 507           |
| 支払承諾          | 236           | 209           |
| 負債の部合計        | 540,748       | 530,948       |
| 資本金           | 6,191         | 6,191         |
| 資本剰余金         | 5,101         | 5,101         |
| 利益剰余金         | 13,266        | 14,311        |
| 自己株式          | △62           | △62           |
| 株主資本合計        | 24,496        | 25,541        |
| その他有価証券評価差額金  | 2,045         | 948           |
| 土地再評価差額金      | 975           | 975           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 131           | 139           |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,153         | 2,063         |
| 純資産の部合計       | 27,649        | 27,604        |
| 負債及び純資産の部合計   | 568,398       | 558,553       |

### 中間連結損益計算書

単位：百万円

| 区 分             | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 経常収益            | 4,229         | 4,373         |
| 資金運用収益          | 3,524         | 3,527         |
| （うち貸出金利息）       | (3,188)       | (3,201)       |
| （うち有価証券利息配当金）   | (309)         | (305)         |
| 役務取引等収益         | 633           | 692           |
| その他業務収益         | 35            | 64            |
| その他経常収益         | 36            | 88            |
| 経常費用            | 3,601         | 3,182         |
| 資金調達費用          | 74            | 54            |
| （うち預金利息）        | (72)          | (53)          |
| 役務取引等費用         | 196           | 176           |
| その他業務費用         | 60            | 54            |
| 営業経費            | 2,973         | 2,851         |
| その他経常費用         | 296           | 45            |
| 経常利益            | 628           | 1,190         |
| 特別損失            | 0             | 0             |
| 固定資産処分損         | 0             | 0             |
| 税金等調整前中間純利益     | 627           | 1,190         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 218           | 353           |
| 法人税等調整額         | △2            | 4             |
| 法人税等合計          | 216           | 357           |
| 中間純利益           | 410           | 833           |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 410           | 833           |

### 中間連結包括利益計算書

単位：百万円

| 区 分            | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|----------------|---------------|---------------|
| 中間純利益          | 410           | 833           |
| その他の包括利益       | 96            | △575          |
| その他有価証券評価差額金   | 106           | △563          |
| 退職給付に係る調整額     | △9            | △11           |
| 中間包括利益         | 506           | 257           |
| (内訳)           |               |               |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 506           | 257           |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | —             | —             |

# 中間財務諸表等 [連結]

## 中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

2021年度中間期

|                       | 株主資本  |       |        |      |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 6,191 | 5,101 | 12,969 | △61  | 24,200 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                |       |       | △113   |      | △113   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 410    |      | 410    |
| 自己株式の取得               |       |       |        | △1   | △1     |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当中間期変動額合計             | —     | —     | 296    | △1   | 295    |
| 当中間期末残高               | 6,191 | 5,101 | 13,266 | △62  | 24,496 |

2022年度中間期

|                       | 株主資本  |       |        |      |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 6,191 | 5,101 | 13,607 | △62  | 24,837 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                |       |       | △129   |      | △129   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 833    |      | 833    |
| 自己株式の取得               |       |       |        |      | —      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当中間期変動額合計             | —     | —     | 703    | —    | 703    |
| 当中間期末残高               | 6,191 | 5,101 | 14,311 | △62  | 25,541 |

|                       | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高                 | 1,939        | 975      | 141          | 3,056         | 27,257 |
| 当中間期変動額               |              |          |              |               |        |
| 剰余金の配当                |              |          |              |               | △113   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |          |              |               | 410    |
| 自己株式の取得               |              |          |              |               | △1     |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 106          | —        | △9           | 96            | 96     |
| 当中間期変動額合計             | 106          | —        | △9           | 96            | 392    |
| 当中間期末残高               | 2,045        | 975      | 131          | 3,153         | 27,649 |

|                       | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高                 | 1,511        | 975      | 150          | 2,638         | 27,476 |
| 当中間期変動額               |              |          |              |               |        |
| 剰余金の配当                |              |          |              |               | △129   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |          |              |               | 833    |
| 自己株式の取得               |              |          |              |               | —      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △563         | —        | △11          | △575          | △575   |
| 当中間期変動額合計             | △563         | —        | △11          | △575          | 128    |
| 当中間期末残高               | 948          | 975      | 139          | 2,063         | 27,604 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 区 分                  | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |               |               |
| 税金等調整前中間純利益          | 627           | 1,190         |
| 減価償却費                | 178           | 184           |
| 貸倒引当金の増減（△）          | 52            | △42           |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）      | △1            | △0            |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）  | △20           | △16           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）    | △4            | △7            |
| 資金運用収益               | △3,524        | △3,527        |
| 資金調達費用               | 74            | 54            |
| 有価証券関係損益（△）          | △0            | △55           |
| 固定資産処分損益（△は益）        | 0             | 0             |
| 貸出金の純増（△）減           | △1,918        | △12,067       |
| 預金の純増減（△）            | 19,123        | 5,715         |
| 借入金の純増減（△）           | 3,600         | —             |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | 117           | 271           |
| 外国為替（資産）の純増（△）減      | 1             | 38            |
| 資金運用による収入            | 3,571         | 3,628         |
| 資金調達による支出            | △73           | △67           |
| その他の負債の増減額（△は減少）     | 145           | 155           |
| その他                  | △14           | 3,004         |
| 小計                   | 21,935        | △1,542        |
| 法人税等の支払額             | △87           | △369          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 21,847        | △1,912        |

| 区 分                 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |               |               |
| 有価証券の取得による支出        | △11,457       | △9,636        |
| 有価証券の売却による収入        | 1,410         | 376           |
| 有価証券の償還による収入        | 2,103         | 6,849         |
| 有形固定資産の取得による支出      | △40           | △131          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △7,984        | △2,541        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |               |               |
| 配当金の支払額             | △113          | △129          |
| 自己株式の取得による支出        | △1            | —             |
| リース債務の返済による支出       | △60           | △48           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △175          | △177          |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | —             | —             |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 13,688        | △4,631        |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 56,789        | 56,321        |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | 70,478        | 51,689        |

## ■注記事項 (2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 1社  
 主要な会社名  
 株式会社かなぎんビジネスサービズ
  - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
 非連結子会社及び関連会社がないため持分法適用会社はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～47年 |
| その他 | 3年～20年 |
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
    - リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）等により計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は919百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異：  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 収益の計上方法  
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
 証券投資信託（ETFを除く）の期中収益分配金（解約・償還時の差損益を含む）については、全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

前連結会計年度の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

### (中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,814百万円   |
| 危険債権額              | 4,743百万円   |
| 要管理債権額             | 286百万円     |
| 三月以上延滞債権額          | 77百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 209百万円     |
| 小計額                | 6,844百万円   |
| 正常債権額              | 388,681百万円 |
| 合計額                | 395,526百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

# 中間財務諸表等 [連結]

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,192百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,558百万円

担保資産に対応する債務

借入金 40,100百万円

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 13,936百万円

預け金 1百万円

その他資産 5,021百万円

また、その他資産には保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 56百万円

敷金 251百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 28,481百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第4号に定める地価税法の規定により地価税の課税価格の計算の基礎

となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により

算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末に

おける時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差

額 957百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 5,191百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
  - 株式等売却益 26百万円
  - 貸倒引当金戻入益 36百万円
  - 償却債権取立益 8百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
  - 給与・手当 1,230百万円
  - 退職給付費用 31百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
  - 株式売却損 1百万円
  - 貸出金償却 1百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

|               | 当連結会計<br>年度期首株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘要 |
|---------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式         |                  |                    |                    |                   |    |
| 普通株式          | 4,474            | —                  | —                  | 4,474             |    |
| 第1回A種<br>優先株式 | 200              | —                  | —                  | 200               |    |
| 合計            | 4,674            | —                  | —                  | 4,674             |    |
| 自己株式          |                  |                    |                    |                   |    |
| 普通株式          | 16               | —                  | —                  | 16                |    |
| 合計            | 16               | —                  | —                  | 16                |    |

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類         | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|---------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年5月13日<br>取締役会 | 普通株式          | 111             | 25              | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |
|                    | 第1回A種<br>優先株式 | 18              | 90              | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                | 株式の種類         | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|---------------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2022年11月11日<br>取締役会 | 普通株式          | 111             | 利益剰余金 | 25              | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 |
|                     | 第1回A種<br>優先株式 | 18              | 利益剰余金 | 90              | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           |           |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定   | 54,263百万円 |
| 定期預け金     | △1,501百万円 |
| 普通預け金     | △1,022百万円 |
| 郵便為替貯金    | △50百万円    |
| 現金及び現金同等物 | 51,689百万円 |

## (金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|           | 中間連結貸借<br>対照表計上額 | 時価      | 差額    |
|-----------|------------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金 | 54,263           | 54,016  | △246  |
| (2) 有価証券  |                  |         |       |
| その他有価証券   | 100,182          | 100,182 | —     |
| (3) 貸出金   | 395,158          |         |       |
| 貸倒引当金(*)  | △2,548           |         |       |
|           | 392,610          | 397,072 | 4,461 |
| 資産計       | 547,055          | 551,271 | 4,215 |
| (1) 預金    | 486,681          | 486,708 | —     |
| (2) 借入金   | 40,100           | 40,100  | 27    |
| 負債計       | 526,781          | 526,808 | 27    |

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分             | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------|--------------|
| ①非上場株式(*) (注2) | 726          |
| ②組合出資金(*) (注3) | 126          |



(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分      | 時価     |        |      |         |
|---------|--------|--------|------|---------|
|         | レベル1   | レベル2   | レベル3 | 合計      |
| 有価証券    |        |        |      |         |
| その他有価証券 |        |        |      |         |
| 国債・地方債等 | 23,876 | 45,659 | —    | 69,535  |
| 社債      | —      | 18,545 | —    | 18,545  |
| 株式      | 6,861  | —      | —    | 6,861   |
| その他     | 2,374  | 2,864  | —    | 5,239   |
| 資産計     | 33,112 | 67,069 | —    | 100,182 |

### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 時価   |         |         |         |
|-------|------|---------|---------|---------|
|       | レベル1 | レベル2    | レベル3    | 合計      |
| 現金預け金 | —    | 54,016  | —       | 54,016  |
| 貸出金   | —    | —       | 397,072 | 397,072 |
| 資産計   | —    | 54,016  | 397,072 | 451,089 |
| 預金    | —    | 486,708 | —       | 486,708 |
| 借入金   | —    | 40,100  | —       | 40,100  |
| 負債計   | —    | 526,808 | —       | 526,808 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

##### 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

##### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断しレベル3の時価に分類しております。

#### 預金

要求預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特定処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分         | 中間連結会計期間 |
|------------|----------|
| 経常収益       | 4,373    |
| うち役員取引等収益  | 692      |
| 預金・貸出業務    | 372      |
| 為替業務       | 141      |
| 証券関連業務     | 64       |
| 代理業務       | 83       |
| 保護預り・貸金庫業務 | 30       |
| 保証業務       | 0        |

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

### (1株当たり情報)

|   |           |
|---|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額                                      |           |
| 1株当たり純資産額   | 5,739.12円 |
| 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎 |           |
| (1) 1株当たり中間純利益                                    | 182.82円   |
| (算定上の基礎)  |           |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                   | 833百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額                                      | 18百万円     |
| うち中間優先配当額   | 18百万円     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益                            | 815百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 4,458千株   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                             | 173.24円   |
| (算定上の基礎)  |           |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額                                | 18百万円     |
| うち中間優先配当額   | 18百万円     |
| 普通株式増加数   | 350千株     |
| うち優先株式  | 350千株     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要   | —         |

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ■連結自己資本比率（国内基準、2021年度中間期・2022年度中間期）

連結自己資本比率についてはP32をご覧ください。

# 経営指標等の推移／損益の概要 [単体]

## 主要な経営指標等の推移《単体》

|                |     | 2020年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期                     | 2022年度<br>中間期                     | 2020年度                            | 2021年度                            |
|----------------|-----|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 経常収益           | 百万円 | 4,065         | 4,229                             | 4,373                             | 8,354                             | 8,482                             |
| 経常利益           | 百万円 | 516           | 627                               | 1,189                             | 1,237                             | 1,303                             |
| 中間純利益          | 百万円 | 362           | 409                               | 832                               | —                                 | —                                 |
| 当期純利益          | 百万円 | —             | —                                 | —                                 | 794                               | 879                               |
| 資本金            | 百万円 | 5,191         | 6,191                             | 6,191                             | 6,191                             | 6,191                             |
| 発行済株式総数        | 千株  | 4,474         | 普通株式<br>4,474<br>第1回A種優先株式<br>200 | 普通株式<br>4,474<br>第1回A種優先株式<br>200 | 普通株式<br>4,474<br>第1回A種優先株式<br>200 | 普通株式<br>4,474<br>第1回A種優先株式<br>200 |
| 純資産額           | 百万円 | 24,512        | 27,507                            | 27,453                            | 27,105                            | 27,313                            |
| 総資産額           | 百万円 | 544,514       | 568,406                           | 558,622                           | 544,984                           | 552,713                           |
| 預金残高           | 百万円 | 489,706       | 499,120                           | 486,702                           | 479,995                           | 480,985                           |
| 貸出金残高          | 百万円 | 387,246       | 385,331                           | 395,158                           | 383,412                           | 383,091                           |
| 有価証券残高         | 百万円 | 85,804        | 99,353                            | 101,046                           | 91,310                            | 99,468                            |
| 1株当たり配当額       | 円   | 25            | 普通株式<br>25<br>第1回A種優先株式<br>90     | 普通株式<br>25<br>第1回A種優先株式<br>90     | 普通株式<br>50<br>第1回A種優先株式<br>10.36  | 普通株式<br>50<br>第1回A種優先株式<br>180.00 |
| 自己資本比率         | %   | 4.50          | 4.83                              | 4.91                              | 4.97                              | 4.94                              |
| 単体自己資本比率（国内基準） | %   | 8.67          | 9.88                              | 9.43                              | 9.78                              | 9.48                              |
| 従業員数           | 人   | 381           | 382                               | 366                               | 367                               | 362                               |
| （外、平均臨時従業員数）   | 人   | (159)         | (154)                             | (141)                             | (160)                             | (150)                             |

- \* 1. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 損益の概要《単体》

単位：百万円

|                      | 2021年度<br>中間期 (A) | 2022年度<br>中間期 (B) | 増減<br>(B) - (A) |
|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 業務粗利益                | 3,863             | 4,001             | 138             |
| 資金利益                 | 3,450             | 3,473             | 23              |
| 役務取引等利益              | 437               | 516               | 79              |
| その他業務利益              | △23               | 10                | 33              |
| 経費（除く 臨時処理分）         | 2,982             | 2,870             | △112            |
| 人件費                  | 1,511             | 1,473             | △38             |
| 物件費                  | 1,267             | 1,190             | △77             |
| 税金                   | 203               | 206               | 3               |
| 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）   | 880               | 1,130             | 250             |
| 一般貸倒引当金繰入額           | 3                 | —                 | △3              |
| 業務純益                 | 876               | 1,130             | 254             |
| うち国債等債券損益（5勘定戻）      | △2                | 30                | 32              |
| コア業務純益（5勘定戻を除く。）     | 883               | 1,100             | 217             |
| コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 883               | 1,149             | 266             |
| 臨時損益                 | △249              | 59                | 308             |
| うち株式等損益（3勘定戻）        | 2                 | 24                | 22              |
| うち不良債権処理額            | 172               | 1                 | △171            |
| 貸出金償却                | 34                | 1                 | △33             |
| 個別貸倒引当金繰入額           | 138               | —                 | △138            |
| 特定海外債権引当勘定繰入額        | —                 | —                 | —               |
| その他の債権売却損等           | —                 | —                 | —               |
| 貸倒引当金戻入益             | —                 | 36                | 36              |
| 償却債権取立益              | 22                | 8                 | △14             |
| その他臨時損益              | △101              | △8                | 93              |
| 経常利益                 | 627               | 1,189             | 562             |
| 特別損益                 | 0                 | 0                 | 0               |
| うち固定資産処分損益           | 0                 | 0                 | 0               |
| うち減損損失               | —                 | —                 | —               |
| 税引前中間純利益             | 626               | 1,189             | 563             |
| 法人税、住民税及び事業税         | 218               | 353               | 135             |
| 法人税等調整額              | △2                | 4                 | 6               |
| 法人税等合計               | 216               | 357               | 141             |
| 中間純利益                | 409               | 832               | 423             |

- \* 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支  
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益（5勘定戻を除く。）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益（5勘定戻）  
 4. コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益（5勘定戻）－投資信託解約損益  
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 6. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却  
 7. 株式等損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

# 中間財務諸表等 [単体]

## 経理の状況

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

### 中間貸借対照表

単位：百万円

| 区 分          | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|--------------|---------------|---------------|
| 現金預け金        | 72,906        | 54,263        |
| 買入金銭債権       | 83            | 82            |
| 有価証券         | 99,353        | 101,046       |
| 貸出金          | 385,331       | 395,158       |
| 外国為替         | 105           | 83            |
| その他資産        | 8,897         | 5,881         |
| その他の資産       | 8,897         | 5,881         |
| 有形固定資産       | 4,235         | 4,231         |
| 無形固定資産       | 27            | 27            |
| 繰延税金資産       | —             | 225           |
| 支払承諾見返       | 236           | 209           |
| 貸倒引当金        | △2,770        | △2,587        |
| 資産の部合計       | 568,406       | 558,622       |
| 預金           | 499,120       | 486,702       |
| 借入金          | 37,200        | 40,100        |
| その他負債        | 2,736         | 2,848         |
| 未払法人税等       | 247           | 377           |
| リース債務        | 355           | 259           |
| その他の負債       | 2,133         | 2,211         |
| 賞与引当金        | 126           | 128           |
| 退職給付引当金      | 677           | 653           |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 37            | 19            |
| 繰延税金負債       | 257           | —             |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 507           | 507           |
| 支払承諾         | 236           | 209           |
| 負債の部合計       | 540,899       | 531,169       |
| 資本金          | 6,191         | 6,191         |
| 資本剰余金        | 5,101         | 5,101         |
| 資本準備金        | 5,101         | 5,101         |
| 利益剰余金        | 13,255        | 14,299        |
| 利益準備金        | 1,090         | 1,090         |
| その他利益剰余金     | 12,165        | 13,208        |
| 別途積立金        | 6,492         | 6,492         |
| 繰越利益剰余金      | 5,672         | 6,716         |
| 自己株式         | △62           | △62           |
| 株主資本合計       | 24,485        | 25,529        |
| その他有価証券評価差額金 | 2,045         | 948           |
| 土地再評価差額金     | 975           | 975           |
| 評価・換算差額等合計   | 3,021         | 1,923         |
| 純資産の部合計      | 27,507        | 27,453        |
| 負債及び純資産の部合計  | 568,406       | 558,622       |

### 中間損益計算書

単位：百万円

| 区 分           | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|---------------|---------------|---------------|
| 経常収益          | 4,229         | 4,373         |
| 資金運用収益        | 3,524         | 3,527         |
| (うち貸出金利息)     | (3,188)       | (3,201)       |
| (うち有価証券利息配当金) | (309)         | (305)         |
| 役務取引等収益       | 633           | 692           |
| その他業務収益       | 35            | 64            |
| その他経常収益       | 36            | 88            |
| 経常費用          | 3,602         | 3,183         |
| 資金調達費用        | 74            | 54            |
| (うち預金利息)      | (72)          | (53)          |
| 役務取引等費用       | 196           | 176           |
| その他業務費用       | 59            | 53            |
| 営業経費          | 2,975         | 2,854         |
| その他経常費用       | 296           | 45            |
| 経常利益          | 627           | 1,189         |
| 特別損失          | 0             | 0             |
| 固定資産処分損       | 0             | 0             |
| 税引前中間純利益      | 626           | 1,189         |
| 法人税、住民税及び事業税  | 218           | 353           |
| 法人税等調整額       | △2            | 4             |
| 法人税等合計        | 216           | 357           |
| 中間純利益         | 409           | 832           |



## 中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

2021年度中間期

|                       | 株主資本  |       |       |       |       |       |        |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 |       |       | 利益剰余金 |       |        |
|                       |       | 資本準備金 | 資本剰余金 | 本剰余金計 | 利益準備金 | 利益剰余金 | 利益剰余金計 |
| 当期首残高                 | 6,191 | 5,101 | 5,101 | 1,090 | 6,492 | 5,376 | 12,959 |
| 当中間期変動額               |       |       |       |       |       |       |        |
| 剰余金の配当                |       |       |       |       |       | △113  | △113   |
| 中間純利益                 |       |       |       |       |       | 409   | 409    |
| 自己株式の取得               |       |       |       |       |       |       |        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |       |       |       |       |        |
| 当中間期変動額合計             | -     | -     | -     | -     | -     | 296   | 296    |
| 当中間期末残高               | 6,191 | 5,101 | 5,101 | 1,090 | 6,492 | 5,672 | 13,255 |

2022年度中間期

|                       | 株主資本  |       |       |       |       |       |        |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 |       |       | 利益剰余金 |       |        |
|                       |       | 資本準備金 | 資本剰余金 | 本剰余金計 | 利益準備金 | 利益剰余金 | 利益剰余金計 |
| 当期首残高                 | 6,191 | 5,101 | 5,101 | 1,090 | 6,492 | 6,013 | 13,596 |
| 当中間期変動額               |       |       |       |       |       |       |        |
| 剰余金の配当                |       |       |       |       |       | △129  | △129   |
| 中間純利益                 |       |       |       |       |       | 832   | 832    |
| 自己株式の取得               |       |       |       |       |       |       |        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |       |       |       |       |       |       |        |
| 当中間期変動額合計             | -     | -     | -     | -     | -     | 702   | 702    |
| 当中間期末残高               | 6,191 | 5,101 | 5,101 | 1,090 | 6,492 | 6,716 | 14,299 |

|                       | 株主資本 |        | 評価・換算差額等     |          |          |        | 純資産計 |
|-----------------------|------|--------|--------------|----------|----------|--------|------|
|                       | 自己株式 | 株主資本計  | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 | 合計     |      |
|                       |      |        |              |          |          |        |      |
| 当中間期変動額               |      |        |              |          |          |        |      |
| 剰余金の配当                |      | △113   |              |          |          | △113   |      |
| 中間純利益                 |      | 409    |              |          |          | 409    |      |
| 自己株式の取得               | △1   | △1     |              |          |          | △1     |      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |      |        | 106          | -        | 106      | 106    |      |
| 当中間期変動額合計             | △1   | 295    | 106          | -        | 106      | 401    |      |
| 当中間期末残高               | △62  | 24,485 | 2,045        | 975      | 3,021    | 27,507 |      |

|                       | 株主資本 |        | 評価・換算差額等     |          |          |        | 純資産計 |
|-----------------------|------|--------|--------------|----------|----------|--------|------|
|                       | 自己株式 | 株主資本計  | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 | 合計     |      |
|                       |      |        |              |          |          |        |      |
| 当中間期変動額               |      |        |              |          |          |        |      |
| 剰余金の配当                |      | △129   |              |          |          | △129   |      |
| 中間純利益                 |      | 832    |              |          |          | 832    |      |
| 自己株式の取得               |      | -      |              |          |          | -      |      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |      |        | △563         | -        | △563     | △563   |      |
| 当中間期変動額合計             | -    | 702    | △563         | -        | △563     | 139    |      |
| 当中間期末残高               | △62  | 25,529 | 948          | 975      | 1,923    | 27,453 |      |

## ■注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～47年 |
| その他 | 3年～20年 |
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）等により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は919百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

- 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 収益の計上方法  
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
  - その他中間財務諸表作成のための重要な事項
    - 退職給付会計に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
    - 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
  - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
証券投資信託（ETFを除く）の期中収益分配金（解約・償還時の差損益を含む）については、全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

### （会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

### （追加情報）

前事業年度の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

### （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額  
株式 10百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,814百万円   |
| 危険債権額              | 4,743百万円   |
| 要管理債権額             | 286百万円     |
| 三月以上延滞債権額          | 77百万円      |
| 貸出条件緩和債権額          | 209百万円     |
| 小計額                | 6,844百万円   |
| 正常債権額              | 388,681百万円 |
| 合計額                | 395,526百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,192百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46,558百万円

担保資産に対応する債務

借入金 40,100百万円

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 13,936百万円

預け金 1百万円

その他資産 5,021百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 56百万円

敷金 251百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 28,481百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

|          |       |
|----------|-------|
| 株式等売却益   | 26百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 36百万円 |
| 償却債権取立益  | 8百万円  |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

|        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 184百万円 |
|--------|--------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

|       |      |
|-------|------|
| 株式売却損 | 1百万円 |
| 貸出金償却 | 1百万円 |

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■単体自己資本比率（国内基準、2021年度中間期・2022年度中間期）

単体自己資本比率についてはP33をご覧ください。

# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 利回り・利鞘

単位：%

| 種 類     | 2021年度中間期 |        |      | 2022年度中間期 |        |      |
|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|         | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計  |
| 資金運用利回り | 1.45      | 0.01   | 1.45 | 1.44      | 0.05   | 1.44 |
| 資金調達原価  | 1.13      | 29.15  | 1.14 | 1.07      | 26.67  | 1.08 |
| 総資金利鞘   | 0.32      | △29.14 | 0.31 | 0.37      | △26.62 | 0.36 |

\* 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています(以下同じ)。

## 利益率

単位：%

| 種 類      | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 種 類       | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|----------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|
| 総資産経常利益率 | 0.22          | 0.41          | 総資産中間純利益率 | 0.14          | 0.29          |
| 資本経常利益率  | 4.86          | 8.91          | 資本中間純利益率  | 3.17          | 6.23          |

1. 総資産経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷純資産勘定平均残高×100

## 粗利益

単位：百万円、%

| 種 類     | 国内業務部門        |               | 国際業務部門        |               | 合 計           |               |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|         | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
| 資金運用収支  | 3,450         | 3,473         | △0            | △0            | 3,450         | 3,473         |
| 資金運用収益  | 3,524         | 3,527         | 0             | 0             | (0) 3,524     | (0) 3,527     |
| 資金調達費用  | 74            | 53            | 0             | 0             | (0) 74        | (0) 54        |
| 役務取引等収支 | 437           | 517           | △0            | △1            | 437           | 516           |
| 役務取引等収益 | 632           | 691           | 0             | 0             | 633           | 692           |
| 役務取引等費用 | 194           | 174           | 1             | 1             | 196           | 176           |
| その他業務収支 | △25           | 8             | 1             | 2             | △23           | 10            |
| その他業務収益 | 34            | 62            | 1             | 2             | 35            | 64            |
| その他業務費用 | 59            | 53            | —             | —             | 59            | 53            |
| 業務粗利益   | 3,862         | 4,000         | 0             | 0             | 3,863         | 4,001         |
| 業務粗利益率  | 1.59          | 1.63          | 1.67          | 1.62          | 1.59          | 1.63          |

1. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。合計ではこれを相殺して記載しています。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益×365÷183÷資金運用勘定平均残高×100
3. 特定取引収支は該当事項ありません。

# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

単位：百万円、%

| 種 類       | 2021年度中間期   |           |       | 2022年度中間期   |           |       |
|-----------|-------------|-----------|-------|-------------|-----------|-------|
|           | 平均残高        | 利 息       | 利回り   | 平均残高        | 利 息       | 利回り   |
| 資金運用勘定    | 546,594     | 3,524     | 1.28  | 551,977     | 3,527     | 1.27  |
| 国内業務部門    | (0) 546,490 | (0) 3,524 | 1.28  | (4) 551,868 | (0) 3,527 | 1.27  |
| 国際業務部門    | 105         | 0         | 0.01  | 113         | 0         | 0.05  |
| 資金調達勘定    | 534,975     | 74        | 0.02  | 537,575     | 54        | 0.02  |
| 国内業務部門    | 534,869     | 74        | 0.02  | 537,464     | 53        | 0.02  |
| 国際業務部門    | (0) 107     | (0) 0     | 0.29  | (4) 115     | (0) 0     | 0.26  |
| 資金収支・利回り差 | —           | 3,450     | 1.26  | —           | 3,473     | 1.25  |
| 国内業務部門    | —           | 3,450     | 1.26  | —           | 3,473     | 1.25  |
| 国際業務部門    | —           | △0        | △0.28 | —           | △0        | △0.21 |

\* 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書）です。合計ではこれを相殺して記載しています。

## 役務取引の状況

単位：百万円

| 種 類        | 2021年度中間期 |        | 2022年度中間期 |        |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
|            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| 役務取引等収益    | 632       | 0      | 691       | 0      |
| うち預金・貸出業務  | 283       | —      | 372       | —      |
| 為替業務       | 162       | 0      | 140       | 0      |
| 証券関連業務     | 72        | —      | 64        | —      |
| 代理業務       | 82        | —      | 83        | —      |
| 保護預り・貸金庫業務 | 31        | —      | 30        | —      |
| 保証業務       | 0         | —      | 0         | —      |
| 役務取引等費用    | 194       | 1      | 174       | 1      |
| うち為替業務     | 32        | 1      | 14        | 1      |
| 役務取引等収支    | 437       | △0     | 517       | △1     |
| 収 支 合 計    | 437       |        | 516       |        |

## その他業務利益の内訳

単位：百万円

| 種 類        | 2021年度中間期 |        | 2022年度中間期 |        |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
|            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 国内業務部門    | 国際業務部門 |
| その他業務利益    | △25       | 1      | 8         | 2      |
| 外国為替売買損益   | —         | 1      | —         | 2      |
| 商品有価証券売買損益 | —         | —      | —         | —      |
| 国債等債券売却損益  | △0        | —      | 33        | —      |
| 国債等債券償還損益  | △1        | —      | △3        | —      |
| 金融派生商品損益   | —         | —      | —         | —      |
| その他業務損益    | △22       | —      | △21       | —      |

\* 「収益－損失」のネットの数値で表示しています。



# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 受取利息・支払利息の増減分析

単位：百万円

| 種 類    | 2021年度中間期 |         |     | 2022年度中間期 |         |     |
|--------|-----------|---------|-----|-----------|---------|-----|
|        | 残高による増減   | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減   | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息   | 283       | △218    | 64  | 82        | △79     | 2   |
| 国内業務部門 | 283       | △218    | 64  | 82        | △79     | 2   |
| 国際業務部門 | △0        | △0      | △0  | 0         | 0       | 0   |
| 支払利息   | 14        | △17     | △2  | 0         | △20     | △20 |
| 国内業務部門 | 14        | △17     | △2  | 0         | △20     | △20 |
| 国際業務部門 | △0        | 0       | 0   | 0         | △0      | △0  |

\* 残高および利率の増減要因の重なる部分については、利率による増減に含めています。

## 営業経費の内訳

単位：百万円

| 科 目       | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当     | 1,264         | 1,225         |
| 退職給付費用    | 35            | 31            |
| 福利厚生費     | 3             | 2             |
| 減価償却費     | 178           | 184           |
| 土地建物機械賃借料 | 184           | 184           |
| 営繕費       | 3             | 3             |
| 消耗品費      | 24            | 16            |
| 給水光熱費     | 20            | 24            |
| 旅費        | 1             | 0             |
| 通信費       | 59            | 49            |
| 広告宣伝費     | 13            | 11            |
| 租税公課      | 203           | 206           |
| その他       | 984           | 913           |
| 計         | 2,975         | 2,854         |

\* 中間損益計算書中「営業経費」の内訳です。

## 預貸率

単位：%

| 種 類    | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|--------|---------------|---------------|
| 期末     | 77.20         | 81.19         |
| 国内業務部門 | 77.21         | 81.20         |
| 国際業務部門 | 0.00          | 0.00          |
| 期中平均   | 77.28         | 78.41         |
| 国内業務部門 | 77.30         | 78.43         |
| 国際業務部門 | 0.00          | 0.00          |

\* 「預貸率＝貸出金の預金に対する比率」、「預証率＝有価証券の預金に対する比率」です。なお、預金には譲渡性預金を含めて算出しています。

## 預証率

単位：%

| 種 類    | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|--------|---------------|---------------|
| 期末     | 19.90         | 20.76         |
| 国内業務部門 | 19.90         | 20.76         |
| 国際業務部門 | 0.00          | 0.00          |
| 期中平均   | 18.39         | 19.90         |
| 国内業務部門 | 18.39         | 19.91         |
| 国際業務部門 | 0.00          | 0.00          |

## 効率

単位：百万円

| 種 類        | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|------------|---------------|---------------|
| 従業員一人当たり預金 | 1,296         | 1,297         |
| 一店舗当たり預金   | 14,680        | 14,314        |

| 種 類         | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|-------------|---------------|---------------|
| 従業員一人当たり貸出金 | 1,000         | 1,053         |
| 一店舗当たり貸出金   | 11,333        | 11,622        |

- \* 1. 預金には譲渡性預金を含みます。  
 2. 従業員数は本部人員を含む期中平均人員によっています。  
 3. 当行には出張所および海外店はありませぬ。

## 預金科目別残高

単位：百万円、%

| 種 類        | 中間期末残高    |       |           |       | 平均残高      |       |           |       |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|            | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|            |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 国内業務部門     | 499,013   | 100.0 | 486,618   | 100.0 | 499,041   | 100.0 | 493,479   | 100.0 |
| 預金         | 499,013   | 100.0 | 486,618   | 100.0 | 499,041   | 100.0 | 493,479   | 100.0 |
| 流動性預金      | 306,592   | 61.4  | 307,016   | 63.1  | 305,137   | 61.1  | 310,111   | 62.8  |
| 定期性預金      | 191,023   | 38.2  | 178,370   | 36.6  | 193,030   | 38.6  | 182,345   | 36.9  |
| うち固定金利定期預金 | 190,916   | 38.2  | 178,288   | 36.6  | 192,922   | 38.6  | 182,258   | 36.9  |
| 変動金利定期預金   | 52        | 0.0   | 32        | 0.0   | 54        | 0.0   | 36        | 0.0   |
| その他        | 1,397     | 0.2   | 1,231     | 0.3   | 873       | 0.1   | 1,022     | 0.2   |
| 譲渡性預金      | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| 国際業務部門     | 107       | 0.0   | 83        | 0.0   | 106       | 0.0   | 110       | 0.0   |
| その他        | 107       | 0.0   | 83        | 0.0   | 106       | 0.0   | 110       | 0.0   |
| 合 計        | 499,120   | 100.0 | 486,702   | 100.0 | 499,147   | 100.0 | 493,590   | 100.0 |

- \* 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
- 3. 非居住者円預金は国際業務部門に含みます。
- 4. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 預金者別預金残高

単位：百万円、%

| 種 類  | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
|      |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 個人   | 348,883   | 69.9  | 347,776   | 71.5  |
| 一般法人 | 147,550   | 29.6  | 136,347   | 28.0  |
| その他  | 2,686     | 0.5   | 2,577     | 0.5   |
| 合 計  | 499,120   | 100.0 | 486,702   | 100.0 |

\* 譲渡性預金は含みません。

## 定期預金残存期間別残高

単位：百万円

| 区 分         | 定期預金      |         |           |         |            |     |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|-----|
|             | 2021年度中間期 |         | 2022年度中間期 |         | うち変動金利定期預金 |     |
|             |           | 構成比     |           | 構成比     |            | 構成比 |
| 3ヶ月未満       | 54,671    | 53,468  | 54,669    | 53,460  | 1          | 7   |
| 3ヶ月以上 6ヶ月未満 | 42,547    | 39,319  | 42,546    | 39,318  | 1          | 0   |
| 6ヶ月以上 1年未満  | 71,235    | 63,944  | 71,213    | 63,944  | 22         | 0   |
| 1年以上 2年未満   | 5,982     | 5,722   | 5,963     | 5,714   | 19         | 8   |
| 2年以上 3年未満   | 4,103     | 3,520   | 4,095     | 3,505   | 8          | 15  |
| 3年以上        | 1,413     | 1,286   | 1,413     | 1,286   | —          | —   |
| 合 計         | 179,954   | 167,261 | 179,900   | 167,229 | 52         | 32  |

\* 積立定期預金は含みません。

# 資金運用 [単体]

## 貸出金科目別残高

単位：百万円、%

| 種 類    | 中間期末残高    |       |           |       | 平均残高      |       |           |       |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|        | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|        |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 国内業務部門 | 385,331   | 100.0 | 395,158   | 100.0 | 385,791   | 100.0 | 387,042   | 100.0 |
| 手形貸付   | 33,611    | 8.7   | 42,225    | 10.7  | 31,119    | 8.1   | 39,426    | 10.2  |
| 証書貸付   | 328,115   | 85.2  | 331,478   | 83.9  | 331,723   | 86.0  | 326,688   | 84.4  |
| 当座貸越   | 22,472    | 5.8   | 20,262    | 5.1   | 21,857    | 5.6   | 19,748    | 5.1   |
| 割引手形   | 1,132     | 0.3   | 1,192     | 0.3   | 1,090     | 0.3   | 1,179     | 0.3   |
| 国際業務部門 | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| 手形貸付   | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| 合 計    | 385,331   | 100.0 | 395,158   | 100.0 | 385,791   | 100.0 | 387,042   | 100.0 |

## 貸出金残存期間別残高

単位：百万円

| 区 分        | 貸出金       |           | うち変動金利    |           | うち固定金利    |           |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|            | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
| 1年以下       | 45,838    | 55,643    | —         | —         | —         | —         |
| 1年超 3年以下   | 25,579    | 29,963    | 12,346    | 12,688    | 13,232    | 17,275    |
| 3年超 5年以下   | 32,610    | 32,778    | 14,608    | 14,837    | 18,001    | 17,941    |
| 5年超 7年以下   | 20,292    | 18,020    | 8,489     | 7,752     | 11,802    | 10,268    |
| 7年超        | 238,538   | 238,490   | 158,933   | 156,351   | 79,604    | 82,138    |
| 期間の定めのないもの | 22,472    | 20,262    | 16,126    | 16,088    | 6,346     | 4,174     |
| 合 計        | 385,331   | 395,158   |           |           |           |           |

\*残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

| 種 類  | 貸出金       |           | 支払承諾見返    |           |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
| 有価証券 | 663       | 737       | —         | —         |
| 債権   | 1,700     | 1,949     | —         | —         |
| 商品   | —         | —         | —         | —         |
| 不動産  | 81,530    | 82,254    | 21        | 11        |
| その他  | 58        | 11        | —         | —         |
| 小 計  | 83,952    | 84,952    | 21        | 11        |
| 保証   | 176,473   | 172,841   | —         | —         |
| 信用   | 124,905   | 137,365   | 214       | 198       |
| 合 計  | 385,331   | 395,158   | 236       | 209       |

## 貸出金用途別内訳

単位：百万円、%

| 種 類  | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
|      |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 設備資金 | 177,877   | 46.2  | 176,114   | 44.6  |
| 運転資金 | 207,454   | 53.8  | 219,044   | 55.4  |
| 合 計  | 385,331   | 100.0 | 395,158   | 100.0 |

## 消費者ローン残高

単位：百万円

| 種 類    | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 増 減    |
|--------|---------------|---------------|--------|
| 住宅ローン  | 71,634        | 69,935        | △1,699 |
| その他ローン | 17,486        | 15,723        | △1,763 |
| 合 計    | 89,120        | 85,658        | △3,462 |

## 貸出金業種別内訳

単位：百万円、%

| 業種別           | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|
|               | 貸出金残高     | 構成比   | 貸出金残高     | 構成比   |
| 製造業           | 24,153    | 6.3   | 23,455    | 5.9   |
| 農業・林業         | 438       | 0.1   | 487       | 0.1   |
| 漁業            | 12        | 0.0   | 11        | 0.0   |
| 鉱業・採石業・砂利採取業  | 51        | 0.0   | 58        | 0.0   |
| 建設業           | 49,083    | 12.7  | 51,473    | 13.0  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 743       | 0.2   | 535       | 0.1   |
| 情報通信業         | 3,570     | 0.9   | 3,466     | 0.9   |
| 運輸業・郵便業       | 13,789    | 3.6   | 14,471    | 3.7   |
| 卸売業・小売業       | 39,200    | 10.2  | 41,083    | 10.4  |
| 金融業・保険業       | 4,630     | 1.2   | 7,447     | 1.9   |
| 不動産業・物品賃貸業    | 106,700   | 27.7  | 116,172   | 29.4  |
| 地方公共団体        | 5,394     | 1.4   | 4,062     | 1.0   |
| その他           | 137,568   | 35.7  | 132,438   | 33.6  |
| 合計            | 385,331   | 100.0 | 395,158   | 100.0 |

## 中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円、%

| 区分          | 貸出先数      |           | 貸出金残高     |           |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|             | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
| 貸出残高A       | 11,882    | 11,841    | 385,331   | 395,158   |
| 中小企業等貸出残高B  | 11,812    | 11,773    | 362,833   | 371,561   |
| 構成比 B÷A×100 | 99.4      | 99.4      | 94.2      | 94.0      |

\*中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

## 貸出金償却額

単位：百万円

| 区分     | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 34        | 1         |

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 特定海外債権引当勘定

該当事項はありません。

## 貸倒引当金内訳

単位：百万円

| 区分      | 2021年度中間期 |       |         |        | 2022年度中間期 |       |         |        |
|---------|-----------|-------|---------|--------|-----------|-------|---------|--------|
|         | 期中増加額     | 期中減少額 |         | 中間期末残高 | 期中増加額     | 期中減少額 |         | 中間期末残高 |
|         |           | 目的使用  | その他     |        |           | 目的使用  | その他     |        |
| 一般貸倒引当金 | 1,214     | —     | ※ 1,210 | 1,214  | 318       | —     | ※ 379   | 318    |
| 個別貸倒引当金 | 1,556     | 89    | ※ 1,417 | 1,556  | 2,269     | 5     | ※ 2,244 | 2,269  |
| 合計      | 2,770     | 89    | 2,627   | 2,770  | 2,587     | 5     | 2,623   | 2,587  |

\*「※」は次の理由によるものです。一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
個別貸倒引当金…洗替による取崩額

## 金融再生法基準の開示債権

単位：百万円

| 区分                | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,513     | 1,814     |
| 危険債権              | 4,921     | 4,743     |
| 要管理債権             | 1,387     | 286       |
| 正常債権              | 377,924   | 388,681   |

## リスク管理債権

単位：百万円

| 区分                | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,513     | 1,814     |
| 危険債権              | 4,921     | 4,743     |
| 要管理債権             | 1,387     | 286       |
| 三月以上延滞債権          | 155       | 77        |
| 貸出条件緩和債権          | 1,231     | 209       |
| 小計                | 7,822     | 6,844     |
| 正常債権              | 377,924   | 388,681   |
| 合計                | 385,746   | 395,526   |

\*当行の子会社には「リスク管理債権」に該当する事項はありません。（連結も単体と同じ数値となります。）

\*「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

## 有価証券残高

単位：百万円、%

| 区 分    | 中間期末残高    |       |           |       | 平均残高      |       |           |       |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|        | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       | 2021年度中間期 |       | 2022年度中間期 |       |
|        |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 国内業務部門 | 99,353    | 100.0 | 101,046   | 100.0 | 91,820    | 100.0 | 98,256    | 100.0 |
| 国債     | 22,820    | 23.0  | 23,876    | 23.6  | 21,602    | 23.5  | 22,173    | 22.6  |
| 地方債    | 42,950    | 43.2  | 45,659    | 45.2  | 41,310    | 45.0  | 45,612    | 46.4  |
| 社債     | 19,554    | 19.7  | 18,545    | 18.4  | 18,260    | 19.9  | 18,090    | 18.4  |
| 株式     | 7,610     | 7.7   | 7,598     | 7.5   | 5,634     | 6.1   | 6,285     | 6.4   |
| その他の証券 | 6,416     | 6.4   | 5,366     | 5.3   | 5,011     | 5.5   | 6,094     | 6.2   |
| 国際業務部門 | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| その他の証券 | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| うち外国債券 | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     |
| 合 計    | 99,353    | 100.0 | 101,046   | 100.0 | 91,820    | 100.0 | 98,256    | 100.0 |

\* 短期社債および外国株式は保有していません。

## 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

| 区 分        | 国 債    | 地 方 債  | 社 債    | 株 式   | その他の証券 | うち外国債券 |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2021年度中間期  | 22,820 | 42,950 | 19,554 | 7,610 | 6,416  | —      |
| 1年以内       | 3,116  | 5,563  | 6,107  | /     | —      | —      |
| 1年超 3年以下   | 6,094  | 9,235  | 6,433  |       | —      | —      |
| 3年超 5年以下   | 1,017  | 9,771  | 5,404  |       | 1,512  | —      |
| 5年超 7年以下   | 605    | 8,278  | 1,203  |       | 1,096  | —      |
| 7年超 10年以下  | 3,823  | 10,101 | 101    |       | 192    | —      |
| 10年超       | 8,161  | —      | 303    |       | 1,000  | —      |
| 期間の定めのないもの | —      | —      | —      |       | 7,610  | 2,614  |
| 2022年度中間期  | 23,876 | 45,659 | 18,545 | 7,598 | 5,366  | —      |
| 1年以内       | 2,716  | 4,247  | 4,007  | /     | —      | —      |
| 1年超 3年以下   | 4,343  | 10,973 | 5,796  |       | —      | —      |
| 3年超 5年以下   | 601    | 9,988  | 6,867  |       | 1,051  | —      |
| 5年超 7年以下   | 2,697  | 6,684  | 1,383  |       | 703    | —      |
| 7年超 10年以下  | 7,379  | 13,765 | 97     |       | 154    | —      |
| 10年超       | 6,138  | —      | 392    |       | 954    | —      |
| 期間の定めのないもの | —      | —      | —      |       | 7,598  | 2,502  |



## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

単位：百万円

|        | 2021年度中間期  |    |    | 2022年度中間期  |    |    |
|--------|------------|----|----|------------|----|----|
|        | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式  | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 関連会社株式 | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 合計     | —          | —  | —  | —          | —  | —  |

\* 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

単位：百万円

|        | 2021年度中間期  | 2022年度中間期  |
|--------|------------|------------|
|        | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式  | 10         | 10         |
| 関連会社株式 | —          | —          |
| 合計     | 10         | 10         |

### 4. その他有価証券

単位：百万円

|                        | 種類     | 2021年度中間期  |        |         | 2022年度中間期  |        |       |
|------------------------|--------|------------|--------|---------|------------|--------|-------|
|                        |        | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額      | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式     | 5,212      | 3,497  | 1,714   | 5,194      | 3,499  | 1,695 |
|                        | 債券     | 65,825     | 64,488 | 1,337   | 31,672     | 30,863 | 809   |
|                        | 国債     | 21,820     | 20,681 | 1,139   | 14,544     | 13,800 | 744   |
|                        | 地方債    | 31,143     | 30,995 | 148     | 11,909     | 11,859 | 49    |
|                        | 短期社債   | —          | —      | —       | —          | —      | —     |
|                        | 社債     | 12,860     | 12,811 | 49      | 5,217      | 5,203  | 14    |
|                        | その他    | 3,340      | 3,103  | 237     | 967        | 848    | 119   |
| 小計                     | 74,379 | 71,089     | 3,289  | 37,834  | 35,211     | 2,623  |       |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式     | 1,661      | 1,890  | △228    | 1,666      | 1,936  | △270  |
|                        | 債券     | 19,499     | 19,523 | △23     | 56,409     | 56,908 | △498  |
|                        | 国債     | 999        | 1,000  | 0       | 9,331      | 9,452  | △121  |
|                        | 地方債    | 11,806     | 11,822 | △16     | 33,750     | 34,059 | △309  |
|                        | 短期社債   | —          | —      | —       | —          | —      | —     |
|                        | 社債     | 6,693      | 6,699  | △6      | 13,327     | 13,396 | △68   |
|                        | その他    | 2,957      | 3,117  | △159    | 4,271      | 4,820  | △549  |
| 小計                     | 24,118 | 24,531     | △412   | 62,347  | 63,666     | △1,318 |       |
| 合計                     | 98,498 | 95,620     | 2,877  | 100,182 | 98,877     | 1,304  |       |

\* 市場価格のないその他有価証券

単位：百万円

|     | 2021年度中間期  | 2022年度中間期  |
|-----|------------|------------|
|     | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式  | 726        | 726        |
| その他 | 118        | 126        |
| 合計  | 844        | 853        |

### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を各中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額はありません。

2022年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

## 金銭の信託関係

金銭の信託関係については該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

単位：百万円

| 種 類          | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 評価差額         | 2,877     | 1,304     |
| その他有価証券      | 2,877     | 1,304     |
| (+) 繰延税金資産   | —         | —         |
| (△) 繰延税金負債   | 831       | 356       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,045     | 948       |

\* 中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、上記のとおりです。

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等

## 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しています。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を採用しています。

### 連結自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

| 項目   | 2021年度中間期   | 2022年度中間期 |
|--|-------------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目（1）   |             |           |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 24,367      | 25,411    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 11,292      | 11,292    |
| うち、利益剰余金の額   | 13,266      | 14,311    |
| うち、自己株式の額（△）   | 62          | 62        |
| うち、社外流出予定額（△）  | 129         | 129       |
| うち、上記以外に該当するものの額   | —           | —         |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | 131         | 139       |
| うち、為替換算調整勘定  | —           | —         |
| うち、退職給付に係るものの額   | 131         | 139       |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —           | —         |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額  | —           | —         |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,214       | 318       |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 1,214       | 318       |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | —           | —         |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —           | —         |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —           | —         |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —           | —         |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額      | 200         | 133       |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —           | —         |
| コア資本に係る基礎項目の額  | (イ) 25,913  | 26,002    |
| コア資本に係る調整項目（2）   |             |           |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 27          | 27        |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | —           | —         |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 27          | 27        |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —           | —         |
| 適格引当金不足額   | —           | —         |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | 31          | 27        |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —           | —         |
| 退職給付に係る資産の額  | —           | —         |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —           | —         |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —           | —         |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額  | —           | —         |
| 特定項目に係る10%基準超過額  | —           | —         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —           | —         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —           | —         |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —           | —         |
| 特定項目に係る15%基準超過額  | —           | —         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —           | —         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —           | —         |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —           | —         |
| コア資本に係る調整項目の額  | (ロ) 59      | 55        |
| 自己資本   |             |           |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ))   | (ハ) 25,853  | 25,947    |
| リスク・アセット等（3）   |             |           |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   | 246,038     | 259,113   |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 1,482       | 1,482     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —           | —         |
| うち、上記以外に該当するものの額   | 1,482       | 1,482     |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                                 | —           | —         |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                              | 13,866      | 14,256    |
| 信用リスク・アセット調整額  | —           | —         |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額   | —           | —         |
| リスク・アセット等の額の合計額  | (ニ) 259,905 | 273,369   |
| 連結自己資本比率   |             |           |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                       | 9.94%       | 9.49%     |

## 単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

| 項 目  | 2021年度中間期   | 2022年度中間期 |
|--|-------------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目（1）   |             |           |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 24,356      | 25,399    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 11,292      | 11,292    |
| うち、利益剰余金の額   | 13,255      | 14,299    |
| うち、自己株式の額（△）   | 62          | 62        |
| うち、社外流出予定額（△）  | 129         | 129       |
| うち、上記以外に該当するものの額   | —           | —         |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —           | —         |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,214       | 318       |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 1,214       | 318       |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | —           | —         |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —           | —         |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —           | —         |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —           | —         |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額      | 200         | 133       |
| コア資本に係る基礎項目の額  | (イ) 25,771  | 25,851    |
| コア資本に係る調整項目（2）   |             |           |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 27          | 27        |
| うち、のれんに係るものの額  | —           | —         |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 27          | 27        |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —           | —         |
| 適格引当金不足額   | —           | —         |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | 31          | 27        |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —           | —         |
| 前払年金費用の額   | —           | —         |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —           | —         |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —           | —         |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額  | —           | —         |
| 特定項目に係る10%基準超過額  | —           | —         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —           | —         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —           | —         |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —           | —         |
| 特定項目に係る15%基準超過額  | —           | —         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —           | —         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —           | —         |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —           | —         |
| コア資本に係る調整項目の額  | (ロ) 59      | 55        |
| 自己資本   |             |           |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)）  | (ハ) 25,711  | 25,796    |
| リスク・アセット等（3）   |             |           |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   | 246,191     | 259,274   |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 1,482       | 1,482     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —           | —         |
| うち、上記以外に該当するものの額   | 1,482       | 1,482     |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                                 | —           | —         |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                              | 13,872      | 14,260    |
| 信用リスク・アセット調整額  | —           | —         |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額   | —           | —         |
| リスク・アセット等の額の合計額  | (ニ) 260,063 | 273,535   |
| 自己資本比率   |             |           |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)）  | 9.88%       | 9.43%     |

○本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ（単体）および銀行法施行規則第19条の3第3号ハ（連結）に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち、中間会計期間に係る説明書類に記載すべき事項について記載しています。

○当行の連結対象となる子会社は、(株)かなざんビジネスサービスの1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則一体管理をしていることから、連結の記載のない項目については、単体と同一となります。

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額

単位：百万円

| 項 目   | 2021年度中間期 |         |          |         | 2022年度中間期 |         |          |         |
|---|-----------|---------|----------|---------|-----------|---------|----------|---------|
|   | 連 結       |         | 単 体      |         | 連 結       |         | 単 体      |         |
|   | リスク・アセット  | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット  | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| (資産 (オン・バランス) 項目)                                   |           |         |          |         |           |         |          |         |
| 現金  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                    | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                     | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 国際決済銀行等向け   | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 我が国の地方公共団体向け  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                   | 77        | 3       | 77       | 3       | 77        | 3       | 77       | 3       |
| 国際開発銀行向け  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 地方公共団体金融機構向け  | 71        | 2       | 71       | 2       | 71        | 2       | 71       | 2       |
| 我が国の政府関係機関向け  | 271       | 10      | 271      | 10      | 251       | 10      | 251      | 10      |
| 地方三公社向け   | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                 | 1,349     | 53      | 1,349    | 53      | 2,155     | 86      | 2,155    | 86      |
| 法人等向け   | 75,416    | 3,016   | 75,416   | 3,016   | 74,004    | 2,960   | 74,004   | 2,960   |
| 中小企業等向け及び個人向け                                       | 43,026    | 1,721   | 43,026   | 1,721   | 44,612    | 1,784   | 44,612   | 1,784   |
| 抵当権付住宅ローン   | 8,650     | 346     | 8,650    | 346     | 8,479     | 339     | 8,479    | 339     |
| 不動産取得等事業向け  | 93,481    | 3,739   | 93,481   | 3,739   | 105,698   | 4,227   | 105,698  | 4,227   |
| 三月以上延滞等   | 252       | 10      | 252      | 10      | 238       | 9       | 238      | 9       |
| 取立未済手形  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 信用保証協会等による保証付                                       | 3,164     | 126     | 3,164    | 126     | 3,480     | 139     | 3,480    | 139     |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                              | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 出資等   | 8,425     | 337     | 8,435    | 337     | 8,531     | 341     | 8,541    | 341     |
| 上記以外  | 3,624     | 144     | 3,767    | 150     | 3,618     | 144     | 3,769    | 150     |
| 証券化   | 5,936     | 237     | 5,936    | 237     | 5,883     | 235     | 5,883    | 235     |
| 再証券化  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (レック・スルー方式)            | 111       | 4       | 111      | 4       | 112       | 4       | 112      | 4       |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                        | 1,482     | 59      | 1,482    | 59      | 1,482     | 59      | 1,482    | 59      |
| 資産 (オン・バランス) 計                                      | 245,343   | 9,813   | 245,496  | 9,819   | 258,697   | 10,347  | 258,859  | 10,354  |
| (オフ・バランス取引等項目)                                      |           |         |          |         |           |         |          |         |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                    | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                  | 32        | 1       | 32       | 1       | 8         | 0       | 8        | 0       |
| 短期の貿易関連偶発債務   | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 特定の取引に係る偶発債務  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                   | 398       | 15      | 398      | 15      | 178       | 7       | 178      | 7       |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                   | 226       | 9       | 226      | 9       | 199       | 7       | 199      | 7       |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | 2         | 0       | 2        | 0       | 6         | 0       | 6        | 0       |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引                                    | 15        | 0       | 15       | 0       | 11        | 0       | 11       | 0       |
| オフ・バランス取引等計   | 675       | 27      | 675      | 27      | 403       | 16      | 403      | 16      |
| CVAリスク  | 19        | 0       | 19       | 0       | 11        | 0       | 11       | 0       |
| 中央清算機関関連  | —         | —       | —        | —       | —         | —       | —        | —       |
| 合 計   | 246,038   | 9,841   | 246,191  | 9,847   | 259,113   | 10,364  | 259,274  | 10,370  |

\* 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%



連結総所要自己資本額・単体総所要自己資本額

単位：百万円

| 項 目                 | 2021年度中間期 |         | 2022年度中間期 |         |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|
|                     | 連 結       | 単 体     | 連 結       | 単 体     |
|                     | 所要自己資本額   | 所要自己資本額 | 所要自己資本額   | 所要自己資本額 |
| 信用リスク（標準的手法）        | 9,841     | 9,847   | 10,364    | 10,370  |
| オペレーショナル・リスク（基礎的手法） | 554       | 554     | 570       | 570     |
| 合 計                 | 10,396    | 10,402  | 10,934    | 10,941  |

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

単位：百万円

|                     | 2021年度中間期  |         |          |   |                                    | 2022年度中間期  |         |          |   |                                    |
|---------------------|--|---------|----------|---|------------------------------------|--|---------|----------|---|------------------------------------|
|                     | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高                         |         |          |   | 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高<br>(*2) (*3) | 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高                         |         |          |   | 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高<br>(*2) (*3) |
|                     | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引<br>(*1) (*3) | 債 券     | デリバティブ取引 |   |                                    | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引<br>(*1) (*3) | 債 券     | デリバティブ取引 |   |                                    |
| 国 内 計               | 454,069  | 370,057 | 84,011   | — | 379                                | 468,222  | 380,451 | 87,771   | — | 316                                |
| 国 外 計               | —  | —       | —        | — | —                                  | —  | —       | —        | — | —                                  |
| 地 域 別 合 計           | 454,069  | 370,057 | 84,011   | — | 379                                | 468,222  | 380,451 | 87,771   | — | 316                                |
| 製 造 業               | 30,000   | 24,600  | 5,399    | — | —                                  | 29,218   | 23,717  | 5,500    | — | —                                  |
| 農 業 ・ 林 業           | 443  | 443     | —        | — | —                                  | 503  | 503     | —        | — | —                                  |
| 漁 業                 | 23   | 23      | —        | — | —                                  | 20   | 20      | —        | — | —                                  |
| 鉱業・採石業・砂利採取業        | 51   | 51      | —        | — | —                                  | 58   | 58      | —        | — | —                                  |
| 建 設 業               | 50,913   | 50,213  | 700      | — | 189                                | 53,429   | 52,629  | 800      | — | 174                                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 1,647  | 743     | 903      | — | —                                  | 1,437  | 535     | 901      | — | —                                  |
| 情 報 通 信 業           | 4,092  | 3,592   | 500      | — | —                                  | 3,982  | 3,486   | 496      | — | —                                  |
| 運 輸 業 ・ 郵 便 業       | 14,712   | 13,912  | 800      | — | —                                  | 15,362   | 14,562  | 800      | — | —                                  |
| 卸 売 ・ 小 売 業         | 40,544   | 39,543  | 1,000    | — | 52                                 | 42,458   | 41,358  | 1,100    | — | 42                                 |
| 金 融 ・ 保 険 業         | 7,307  | 4,706   | 2,600    | — | —                                  | 8,719  | 7,520   | 1,199    | — | —                                  |
| 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業   | 115,351  | 115,151 | 200      | — | 69                                 | 124,153  | 123,453 | 700      | — | 46                                 |
| サ ー ビ ス 業           | 56,703   | 49,296  | 7,406    | — | —                                  | 54,184   | 47,082  | 7,101    | — | 43                                 |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体     | 69,895   | 5,394   | 64,500   | — | —                                  | 73,234   | 4,062   | 69,172   | — | —                                  |
| 個 人 (*4)            | 62,383   | 62,383  | —        | — | 66                                 | 61,458   | 61,458  | —        | — | 8                                  |
| 中 間 期 業 種 別 計       | 454,069  | 370,057 | 84,011   | — | 379                                | 468,222  | 380,451 | 87,771   | — | 316                                |
| 1 年 以 下             | 61,131   | 46,367  | 14,764   | — | 129                                | 66,745   | 55,796  | 10,949   | — | 51                                 |
| 1 年 超 3 年 以 下       | 47,243   | 25,640  | 21,603   | — | 21                                 | 51,172   | 30,139  | 21,033   | — | 77                                 |
| 3 年 超 5 年 以 下       | 48,743   | 32,615  | 16,128   | — | 30                                 | 50,303   | 32,789  | 17,514   | — | 16                                 |
| 5 年 超 7 年 以 下       | 30,342   | 20,305  | 10,036   | — | 81                                 | 28,843   | 18,020  | 10,822   | — | 32                                 |
| 7 年 超               | 244,135  | 222,656 | 21,478   | — | 116                                | 250,895  | 223,443 | 27,452   | — | 115                                |
| 期 間 の 定 め の な い も の | 22,472   | 22,472  | —        | — | —                                  | 20,262   | 20,262  | —        | — | 23                                 |
| 残 存 期 間 別 計         | 454,069  | 370,057 | 84,011   | — | 379                                | 468,222  | 380,451 | 87,771   | — | 316                                |

\* 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

\* 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことで

す。

\* 3. エクスポージャーの中間期末残高は個別貸倒引当金等控除前の金額です。

\* 4. 「個人」には、個人事業主の消費者ローン（住宅ローン等）が含まれていません。個人事業主の消費者ローンは各業種に振り分けられています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 単位：百万円

|            | 期首残高          |               | 期中増減額         |               | 中間期末残高        |               |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|            | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
| 一般貸倒引当金    | 1,210         | 379           | 4             | △61           | 1,214         | 318           |
| 個別貸倒引当金    | 1,507         | 2,250         | 49            | 19            | 1,556         | 2,269         |
| 特定海外債権引当勘定 | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 合計         | 2,717         | 2,629         | 53            | △42           | 2,770         | 2,587         |

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) 単位：百万円

|               | 期首残高          |               | 期中増減額         |               | 中間期末残高        |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|               | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
| 国内計           | 1,507         | 2,250         | 49            | 19            | 1,556         | 2,269         |
| 国外計           | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 地域別合計         | 1,507         | 2,250         | 49            | 19            | 1,556         | 2,269         |
| 製造業           | 233           | 1,124         | △110          | 1             | 123           | 1,125         |
| 農業・林業         | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 漁業            | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 鉱業・採石業・砂利採取業  | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 建設業           | 29            | 44            | △13           | △2            | 16            | 42            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 情報通信業         | 5             | 5             | 0             | 0             | 5             | 5             |
| 運輸業・郵便業       | 0             | —             | 0             | —             | —             | —             |
| 卸売・小売業        | 68            | 45            | 0             | 24            | 68            | 69            |
| 金融・保険業        | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 不動産・物品賃貸業     | 574           | 482           | 210           | 0             | 784           | 482           |
| サービス業         | 379           | 343           | △38           | △7            | 341           | 336           |
| 国・地方公共団体      | —             | —             | —             | —             | —             | —             |
| 個人            | 217           | 204           | △1            | 3             | 216           | 207           |
| 中間業種別計        | 1,507         | 2,250         | 49            | 19            | 1,556         | 2,269         |

ハ. 業種別の貸出金償却の額 単位：百万円

|               | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|---------------|---------------|---------------|
| 製造業           | 11            | —             |
| 農業・林業         | —             | —             |
| 漁業            | —             | —             |
| 鉱業・採石業・砂利採取業  | —             | —             |
| 建設業           | 5             | 0             |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —             | —             |
| 情報通信業         | —             | —             |
| 運輸業・郵便業       | 6             | —             |
| 卸売・小売業        | —             | —             |
| 金融・保険業        | —             | —             |
| 不動産・物品賃貸業     | —             | 0             |
| サービス業         | 11            | —             |
| 国・地方公共団体      | —             | —             |
| 個人            | —             | —             |
| 中間業種別計        | 34            | 1             |

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

単位：百万円

|       | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 |         |         |               |         |         |
|-------|-------------------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|       | 2021年度<br>中間期           |         |         | 2022年度<br>中間期 |         |         |
|       | 格付有り                    | 格付無し    | 合計      | 格付有り          | 格付無し    | 合計      |
| 0%    | 46,333                  | 93,724  | 140,058 | 47,758        | 91,359  | 139,118 |
| 10%   | 1,103                   | 34,039  | 35,142  | 901           | 37,156  | 38,058  |
| 20%   | 4,401                   | 447     | 4,849   | 2,899         | 2,369   | 5,269   |
| 35%   | 0                       | 24,731  | 24,731  | 0             | 24,240  | 24,240  |
| 50%   | 14,436                  | 268     | 14,705  | 15,191        | 256     | 15,447  |
| 75%   | 0                       | 57,723  | 57,723  | 0             | 59,862  | 59,862  |
| 100%  | 2,848                   | 160,132 | 162,981 | 3,095         | 171,419 | 174,514 |
| 150%  | 0                       | 131     | 131     | 0             | 139     | 139     |
| 350%  | 0                       | 0       | 0       | 0             | 0       | 0       |
| 1250% | 0                       | 0       | 0       | 0             | 0       | 0       |
| 合計    | 69,123                  | 371,199 | 440,323 | 69,846        | 386,803 | 456,650 |

\* 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

単位：百万円

| 区分                    | 信用リスク削減手法が適用された<br>エクスポージャーの額 |               |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|
|                       | 2021年度<br>中間期                 | 2022年度<br>中間期 |
| 現金及び自行預金              | 1,803                         | 2,088         |
| 適格株式                  | —                             | —             |
| 適格金融資産担保合計            | 1,803                         | 2,088         |
| 適格保証                  | 4,260                         | 3,848         |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                             | —             |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 4,260                         | 3,848         |
| 合計                    | 6,064                         | 5,936         |

\* 上表には、「貸出金と自行預金の相殺」により信用リスクが削減された額は含まれていません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式で算出しています。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

|                              | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
|------------------------------|---------------|---------------|
| グロス再構築コスト                    | 0             | 0             |
| 与信相当額（担保による信用<br>リスク削減効果勘案前） | 97            | 26            |
| 派生商品取引                       | 97            | 26            |
| 外国為替関連取引                     | 97            | 26            |
| 与信相当額（担保による信用<br>リスク削減効果勘案後） | 97            | 26            |

- \* 1. 信用リスク削減手法に用いた担保はありません。
- 2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。
- 3. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはありません。
- 4. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いています。
- 5. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は再構築コスト及びグロスのアドオン額の合計額です。

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の状況

単位：百万円

| 資産譲渡型<br>証券化取引の<br>原資産<br>種類 | 原資産の<br>期末残高  |               | うち3か月以上<br>延滞エクスポー<br>ジャーの額 |               | 当期の<br>損失額    |               |
|------------------------------|---------------|---------------|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                              | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期               | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
| 住宅ローン                        | 17,084        | 16,181        | —                           | —             | —             | —             |
| 計                            | 17,084        | 16,181        | —                           | —             | —             | —             |

- \* 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(3) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

| 資産譲渡型<br>証券化取引の<br>原資産種類 | 資産譲渡型証券化取引<br>の原資産種類 |               | 証券化取引に伴い当期<br>中に認識した<br>売却損益の額 |               |
|--------------------------|----------------------|---------------|--------------------------------|---------------|
|                          | 2021年度<br>中間期        | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期                  | 2022年度<br>中間期 |
| 住宅ローン                    | 17,084               | 16,181        | —                              | —             |
| 計                        | 17,084               | 16,181        | —                              | —             |

- \* 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

| 原資産種類 | 証券化エクスポージャー |           |
|-------|-------------|-----------|
|       | 2021年度中間期   | 2022年度中間期 |
| 住宅ローン | 5,936       | 5,883     |
| 計     | 5,936       | 5,883     |

- \* 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
- 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
- 3. オフ・バランスしている証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

単位：百万円

| 原資産種類   | 期末残高          |               | リスク・<br>アセット  |               | 所要自己資本額       |               |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|         | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 | 2021年度<br>中間期 | 2022年度<br>中間期 |
| 20%     | 14,830        | 14,046        | 2,966         | 2,809         | 118           | 112           |
| 50%     | 915           | 866           | 457           | 1,476         | 18            | 59            |
| 100%    | 1,204         | 1,140         | —             | —             | —             | —             |
| 1250%   | 134           | 127           | 1,687         | 1,597         | 67            | 63            |
| 経過措置適用分 | —             | —             | 826           | —             | 33            | —             |
| 計       | 17,084        | 16,181        | 5,936         | 5,883         | 237           | 235           |

\* 2021年度中間期は国内基準行における証券化エクスポージャーに関する経過措置（銀行告示附則第5条）の適用を受けております。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

| 原資産種類 | 増加した自己資本に相当する額 |           |
|-------|----------------|-----------|
|       | 2021年度中間期      | 2022年度中間期 |
| 住宅ローン | 31             | 27        |
| 計     | 31             | 27        |

(7) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

| 原資産種類 | 期末残高      |           |
|-------|-----------|-----------|
|       | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
| 住宅ローン | 134       | 127       |
| 計     | 134       | 127       |

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等連結

単位：百万円

|             | 2021年度中間期  |       | 2022年度中間期  |       |
|-------------|------------|-------|------------|-------|
|             | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 中間貸借対照表計上額 | 時価    |
| 上場している出資等   | 6,874      |       | 6,861      |       |
| 上記に該当しない出資等 | 726        |       | 726        |       |
| 合計          | 7,600      | 7,600 | 7,588      | 7,588 |

単体

単位：百万円

|             | 2021年度中間期  |       | 2022年度中間期  |       |
|-------------|------------|-------|------------|-------|
|             | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 中間貸借対照表計上額 | 時価    |
| 上場している出資等   | 6,874      |       | 6,861      |       |
| 上記に該当しない出資等 | 736        |       | 736        |       |
| 合計          | 7,610      | 7,610 | 7,598      | 7,598 |

子会社株式の中間貸借対照表計上額

単位：百万円

|       | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 10        | 10        |

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

|         | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 株式等売却損益 | 2         | 25        |
| 株式等償却   | —         | —         |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

|                                      | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|
| 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 1,486     | 1,425     |

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

|           | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| ルック・スルー方式 | 118       | 126       |

9. 金利リスクに関する事項

単位：百万円

| IRRBB1：金利リスク |           |           |           |           |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項番           |           | イ         | ロ         | ハ         | ニ         |
|              |           | △EVE      |           | △NII      |           |
|              |           | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 | 2022年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 1            | 上方パラレルシフト | 5,456     | 4,857     | 204       | 210       |
| 2            | 下方パラレルシフト | 0         | 0         | 0         | 3         |
| 3            | スティープ化    | 4,743     | 4,517     |           |           |
| 4            | フラット化     |           |           |           |           |
| 5            | 短期金利上昇    |           |           |           |           |
| 6            | 短期金利低下    |           |           |           |           |
| 7            | 最大値       | 5,456     | 4,857     | 204       | 210       |
|              |           | ホ         |           | ヘ         |           |
|              |           | 2022年度中間期 |           | 2021年度中間期 |           |
| 8            | 自己資本の額    | 25,796    |           | 25,711    |           |



# かなぎん

神奈川銀行2022年中間期ディスクロージャー  
「かなぎん2022 9月中間期ディスクロージャー」  
2023年1月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部  
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166  
TEL 045-261-2641



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。